

第6次江南市総合計画
実施計画
令和8年度～令和10年度

令和8年1月

目 次

CONTENTS

財政見通し（令和8年度～令和10年度）	3
実施計画の位置づけ	4
市長の戦略政策	5
政策1 にぎわいと住みよさの向上	6
～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～	
政策2 全世代への安心としあわせの提供	9
～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～	
政策3 生きがいやコミュニティの創出	11
～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～	
分野別計画	12
I まちづくり分野 (経済環境部)	13
〃 (都市整備部)	15
〃 (水道部)	21
II ひとづくり分野 (教育部)	28
〃 (健康こども部)	32
III しごとづくり分野 (経済環境部)	37
IV ちいきづくり分野 (危機管理室)	41
〃 (ふくし部)	43
〃 (健康こども部)	50
〃 (消防本部)	53
V 行政分野 (企画部)	56
〃 (総務部)	60
〃 (議会事務局)	64

第6次江南市総合計画の計画期間は令和9年度までとなりますが、継続する事業については、令和10年度についても参考として掲載しています。

財政見通し

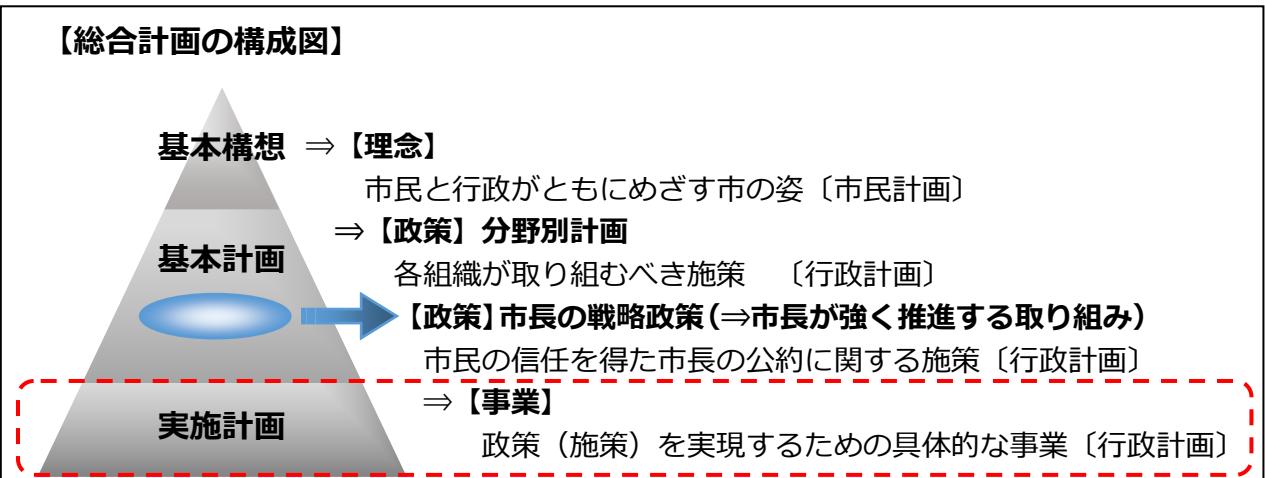
一般会計（一般財源）

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市税	14,223,353	14,137,646	14,215,459
市民税（個人）	6,449,314	6,449,314	6,449,314
市民税（法人）	552,255	552,255	552,255
固定資産税	5,634,753	5,590,707	5,664,128
都市計画税	642,759	639,187	647,486
その他	944,272	906,183	902,276
地方譲与税	247,400	247,400	247,400
利子割交付金	30,700	30,700	30,700
配当割交付金	185,000	185,000	185,000
株式等譲渡所得割交付金	116,000	116,000	116,000
法人事業税交付金	226,000	226,000	226,000
地方消費税交付金	2,809,000	2,593,000	2,593,000
自動車取得税交付金	1	1	1
環境性能割交付金	89,000	89,000	89,000
地方特例交付金	113,639	113,639	113,639
地方交付税	4,689,873	4,955,454	5,017,221
普通交付税	4,338,873	4,604,454	4,666,221
特別交付税	351,000	351,000	351,000
交通安全対策特別交付金	15,000	15,000	15,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13,456	17,493	17,493
国庫支出金	0	0	0
県支出金	1,692	1,692	1,692
財産収入	1,002	3	3
寄附金	0	0	0
繰入金	520,979	520,000	520,000
繰越金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
諸収入	3,706	3,706	3,706
地方債	0	0	0
歳入合計	24,285,801	24,251,734	24,391,314

実施計画の位置づけ

実施計画とは、総合計画の最下段に位置し、基本計画を構成する市長の戦略政策及び分野別計画に示す政策（施策）を実現するための、短期的（翌年度以降3年間）な取り組み（具体的な事業）を示す計画です。〔※下図の点線で囲んでいる部分〕



●実施計画に掲載している事務事業について

実施計画には、主要な事務事業として、【政策的事業】と【政策的事業以外の新規・変更事業】の2種類の事業を掲載しています。

(※事務事業名と業務活動名が同一の場合は、業務活動名の掲載を省略しています。)

(※特別会計等の事務事業は、名称の左上に特別会計等の略称を表示しています。)

【政策的事業】

以下の要件を満たす事業を政策的事業として、各分野別計画の「3、政策的事業一覧」に掲載しています。

◆対象事業

事業種類	対象要件
建設事業	総事業費 5,000 万円以上
行政事業	(新規事業) 事業費 200 万円以上 (継続事業) 事業内容に変更があり、対前年度 200 万円以上の増額がある事業
その他	・「市長の戦略政策」に関連する事業【戦略プロジェクト】 ・行政評価で重点事業とした事業

◆政策区分

表記	説明
戦プロ	「市長の戦略政策」に関連する事業【戦略プロジェクト】
臨時	戦略プロジェクトに該当せず、事業終了予定がある事業
経常	戦略プロジェクトに該当せず、事業終了予定がない事業

【政策的事業以外の新規・変更事業】

政策的事業以外の事業で、新たに実施する事業や、これまでの事業内容から変更がある事業を、各分野別計画の「4、政策的事業以外の新規・変更事業」に掲載しています。

市長の戦略政策

政策1 にぎわいと住みよさの向上

～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

政策2 全世代への安心としあわせの提供

～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～

政策3 生きがいやコミュニティの創出

～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～

戦略政策 1

**にぎわいと住みよさの向上
～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～
(令和8年度～令和10年度)**

基本方針

従来のインフラ整備に加え、デジタル技術等の次世代技術を効果的に取り入れるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境に配慮した新たなまちづくりを進め、快適で住みよさを実感できるまちを実現します。

戦略プロジェクト一覧

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R8	R9	R10	分野	柱	施策	ページ
脱炭素社会の実現に 向けた「ゼロカーボンシ ティ江南」の推進	温暖化防止事業 [住宅用ゼロカーボン推 進設備設置費補助事 業]	住宅用ゼロカーボン推 進設備設置費補助	住宅用ゼロカーボン推 進設備設置費補助	住宅用ゼロカーボン 推進設備設置費補助	I	1	①	14
	学校施設整備等事業 [学校施設改修（L E D化）事業（小学校）]	体育館照明器具 L E D化校 10校 校舎等照明器具 L E D化校 3校	体育館照明器具 L E D化校 10校	体育館照明器具 L E D化校 10校	II	1	③	30
	学校施設整備等事業 [学校施設改修（L E D化）事業（中学校）]	体育館照明器具 L E D化校 5校 校舎等照明器具 L E D化校 1校	体育館照明器具 L E D化校 5校	体育館照明器具 L E D化校 5校	II	1	③	31
	保健センター維持運営 事業 [次世代自動車導入 事業]	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台（リース）	IV	7	④	52
	公用車管理事業 [次世代自動車導入 事業]	電気自動車の導入 ・超小型自動車 2台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 2台（リース）	電気自動車の導入 ・超小型自動車 2台（リース）	V	7	②	63
市の中心拠点江南 駅・布袋駅エリアの都 市基盤整備を推進	江南駅周辺交通環境 改善計画策定事業	交通環境改善計画策 定委託 関係機関協議	交通環境改善計画策 定委託 関係機関協議		I	3	③	18
	交通結節点整備事業 (布袋駅東地区)	排水路整備工事	道路改良工事		I	3	③	19
	都市計画道路整備事 業（江南通線）	物件調査委託 用地取得 物件補償	物件調査委託 用地取得 物件補償	物件調査委託 測量設計委託 用地取得 物件補償	I	3	④	19

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R8	R9	R10	分野	柱	施策	ページ
市内産業の経営安定化による地域経済の活性化	創業支援事業	創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付	創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付	創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付	III	1	①	39
	企業誘致等推進事業	企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付	企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付	企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付	III	1	④	39
曾本地区への新工業用地整備による雇用創出と自主財源の確保	都市計画決定変更事業（曾本地区工業用地）		地区計画策定支援業務委託	地区計画策定支援業務委託	I	3	①	18
	都市計画道路整備事業（曾本地区工業用地）	土地鑑定業務	測量委託	物件調査委託	I	3	④	19
	曾本地区工業用地整備推進事業	地権者同意の取得 関係機関との連絡調整	関係機関との連絡調整	埋蔵文化財発掘調査	III	1	④	39
	新工業用地整備事業 基金管理事業	利子の管理	利子の管理	利子の管理	III	1	④	39
「デジタル・スマート市役所」の推進	情報システム管理運営事業 [I C T 活用推進事業]	生成AI・AI-O CRシステムの運用 会議録作成支援システム・BPR支援システム・住宅地図システムの活用	生成AI・AI-O CRシステムの運用 会議録作成支援システム・BPR支援システム・住宅地図システムの活用	生成AI・AI-O CRシステムの運用 会議録作成支援システム・BPR支援システム・住宅地図システムの活用	V	2	③	58
公共施設の再配置による魅力あふれる公共施設の整備	子育て支援施設整備等事業 [保育施設（（仮称）宮田東・藤里統合保育園）整備事業]	施設整備工事			II	5	①	33

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け		
		R8	R9	R10	分野	柱	施策
公共施設の再配置による魅力あふれる公共施設の整備	保育園保育等事業 [保育施設（（仮称）宮田東・藤里統合保育園）開設準備事業]	(仮称) 宮田東・藤里統合保育園の開設準備			II	5	① 34
	公共施設整備事業基金管理事業	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	V	5	② 62

戦略政策2

全世代への安心としあわせの提供 ～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～ (令和8年度～令和10年度)

基本方針	ライフステージに応じて、世代のニーズに寄り添った支援を展開するとともに、防犯や防災、消防・救急体制等の充実を図り、どの世代の市民も安心としあわせを実感できるまちを実現します。
------	---

戦略プロジェクト一覧

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R8	R9	R10	分野	柱	施策	ページ
こども関係施設（保育園・小中学校・学童保育所など）の利便性の向上	保育園保育等事業 [保育管理システム運用事業]	システム運用 (指定管理園を除く14園)	システム運用 (指定管理園を除く13園)	システム運用 (指定管理園を除く13園)	II	5	①	34
	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室） [放課後子ども教室 I C T 推進事業]	タブレット端末 10台	タブレット端末 10台	タブレット端末 10台	II	5	③	36
公共施設の複合化による多世代多文化交流施設の整備	子育て支援施設整備等事業 [児童館（（仮称）多世代交流プラザ）整備事業]	施設整備工事			II	5	①	34
	児童館等運営事業 [児童館（（仮称）多世代交流プラザ）開館準備事業]	児童館の開館準備			II	5	③	35
	（仮称）多世代交流プラザ整備等事業 [（仮称）多世代交流プラザ整備事業]	施設整備工事 備品購入			IV	2	①	45
学童保育所の待機児童ゼロに向けた体制整備と民間活力の活用	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） [放課後児童支援員補助人材確保事業]	人材派遣の活用	人材派遣の活用	人材派遣の活用	II	5	③	35
	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） [支援体制強化事業]	各学童保育所に事務職員(会計年度任用職員)を配置、タブレット端末を使用	各学童保育所に事務職員(会計年度任用職員)を配置、タブレット端末を使用	各学童保育所に事務職員(会計年度任用職員)とタブレット端末を配置	II	5	③	36
防犯カメラの設置支援による安心・安全なまちの実現	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業]	補助件数 7件	補助件数 7件	補助件数 7件	IV	1	②	42

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R8	R9	R10	分野	柱	施策	ページ
重層的支援体制の整備による地域ふくしの推進	地域福祉活動推進事業	地域福祉懇談会の実施 地域福祉推進シンポジウムの実施 包括的支援体制の研修実施	地域福祉懇談会の実施 包括的支援体制の研修実施	地域福祉懇談会の実施 包括的支援体制の研修実施	IV	2	①	45
	参加支援事業	参加支援事業の委託	参加支援事業の委託	参加支援事業の委託	IV	2	①	45
	継続的相談支援事業	継続的相談支援事業の委託	継続的相談支援事業の委託	継続的相談支援事業の委託	IV	2	①	45

戦略政策3

生きがいやコミュニティの創出

～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～
(令和8年度～令和10年度)

基本方針

個々の多様性が尊重され、誰もが自らの活動や生きがいを見つけ、伸ばし、展開し、個々の活力をまちに還元できる仕組みづくりを進めることにより、市民のみんなが活躍できる生きがいを実感できるまちを実現します。

戦略プロジェクト一覧

戦略政策	事務事業 【戦略プロジェクト】	事業計画			分野別計画での位置付け			
		R8	R9	R10	分野	柱	施策	ページ
学校に行きたい、自分らしく学びたい児童・生徒の個性や多様性を伸ばす学びの場の充実	いじめ・不登校対策事業 [校内教育支援センター事業]	校内教育支援センターを設置 7校 (既存設置校4校 新設3校)	校内教育支援センターを設置 10校 (既存設置校7校 新設3校)	校内教育支援センターを設置 10校	II	2	①	31
シニアへのデジタル活用支援や健康長寿促進による暮らしのサポート	【介護】 地域支援事業 [一般介護予防事業]	介護予防教室の実施	介護予防教室の実施	介護予防教室の実施	IV	3	①	46
	予防接種事業 [帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業]	帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	IV	7	②	51
若者の社会参加を促進し活力あふれる地域社会を共創	市民活動推進事業 [地域交流センター運営事業]	地域交流センターの運営	地域交流センターの運営	地域交流センターの運営	V	1	①	58
誰一人取り残さない「SDGsでつながるまちづくり」による地域活性化	政策決定支援事業 [SDGs未来都市計画推進事業]	江南市SDGs官民共創プラットフォームの運営、会議開催、普及啓発の実施	江南市SDGs官民共創プラットフォームの運営、会議開催、普及啓発の実施		V	2	②	58
	第7次総合計画策定事業	総合計画策定支援業務委託 市民会議の開催	総合計画策定支援業務委託 市民会議の開催		V	2	②	58

分野別計画

- I まちづくり分野
- II ひとづくり分野
- III しごとづくり分野
- IV ちいきづくり分野
- V 行政分野

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs											
主な取り組み	<p>[ゴール7・13]住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金（環境課） ・住宅用のゼロカーボン推進設備の設置費の一部を補助して、再生可能エネルギーの普及促進を図っている。</p> <p>[ゴール12・13・14]ごみ減量57運動（環境課） ・市民1日1人あたり57gのごみ減量を推進することで、環境負荷を抑え、資源を有効利用する、協働・循環型のまちづくりを目指している。</p>										

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策に向けたクリーンエネルギーの導入を推進している。 ・生活環境の苦情が多種多様化し、雑草や屋外燃焼行為等の苦情が多く寄せられている。 ・家庭系可燃ごみの排出量はほぼ横ばいで、資源ごみについては、ボランティア分別指導員の協力により、分別の質が高い水準にある。 ・広域化による新ごみ処理施設建設が進められている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策について、省エネルギー、省資源などの取り組みを啓発し、よりいっそう効果を上げる必要がある。 ・より良い生活環境の保全のため、市民一人ひとりの意識の向上を図り、地域と行政が環境保全活動などに一体となって取り組む必要がある。 ・可燃ごみの中に多くの紙類が混入しているため、よりいっそうの分別の啓発と資源化を図る必要がある。 ・高齢世帯の増加や生活様式の多様化に対応したごみの収集方法について、検討する必要がある。 ・一日も早い新ごみ処理施設の建設が求められている。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
1 環境保全	① 環境保全への意識の高揚	重点1	環境課
	② 良好な生活環境の創出		環境課
2 ごみ減量・処理	① ごみ減量と再利用の促進		環境課
	② ごみの適正な収集、運搬、処分	重点2	環境課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	<p>【環境保全への意識の高揚の推進】</p> <p>持続可能で快適な生活環境をつくるためには、市民一人ひとりが環境保全に対して関心をもつことが必要であるため、さらなる環境教育の推進や環境啓発に取り組んでいく。</p> <p>地球温暖化防止事業として住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金を継続し、再生可能エネルギーの普及促進を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」を啓発する。</p>
重点2	2	②	<p>【安心・安全なごみの適正処理体制の確保】</p> <p>衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。</p> <p>不法投棄防止策としては、広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しながら、パトロールの実施や監視カメラを有効利用し、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。</p> <p>リサイクルステーションの活用を促進するためにPRの充実を図る。また、利用者と作業員双方の安全面に配慮した運営に努める。</p> <p>公共下水道整備計画区域外において、合併処理浄化槽への転換に対する拡大補助を継続する。</p> <p>新ごみ処理施設建設事業を2市2町（江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で推進する。</p>

3、政策的事業一覧

〔単位：千円〕

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画			
			事業内容			
重点1 温暖化防止事業 [住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助事業] 【環境課】	戦プロ	R8	地球温暖化対策として、さらなるクリーンエネルギーの普及促進に向けて、住宅用ゼロカーボン推進設備を設置する市民に、設置費用の一部を補助する。			
			R8		R9	
			住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助	住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助	R10	
			事業費	22,516	事業費	22,516
			特	国 庫	特	国 庫
			定	県 費	定	県 費
			財	地方債	財	地方債
			源	その他	源	その他
			その他の	26	その他	26
			一般財源	14,888	一般財源	14,888
重点2 尾張北部環境組合関係事業 [新ごみ処理施設建設事業] 【環境課】	臨時	R8	新ごみ処理施設を建設するため、新ごみ処理施設建設事業を2市2町（江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で推進する。			
			R8		R9	
			江南市分負担金の支出		江南市分負担金の支出	
			事業費	543,150	事業費	984,568
			特	国 庫	特	国 庫
			定	県 費	定	県 費
			財	地方債	財	地方債
			源	その他	源	その他
			その他の	268,210	その他	717,790
			一般財源	274,940	一般財源	266,778

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	 9 優良と技術革新の基盤をつくる  11 住み続けられるまちづくり  13 気候変動に具体的な対策を  15 地の豊かさも守ろう  17 パートナーシップで目標を達成しよう
主な取り組み	<p>【ゴール9・11】都市基盤整備の推進 (都市整備課) ・都市計画道路をはじめとする都市基盤の整備を推進することにより、住み続けられるまちを目指している。</p> <p>【ゴール9・11・13】市民の足の確保 (都市計画課) ・鉄道や路線バスを維持確保し、補完する公共交通としていこまいC A Rを運行することで、市民の足を確保するとともに、温室効果ガスの排出を抑制している。</p> <p>【ゴール11】道路の整備及び維持管理の推進 (土木課) ・道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施することにより、道路施設の長寿命化を推進し、人や車の安全な通行が確保された道路を目指している。</p> <p>【ゴール11】空家等対策の推進 (建築課) ・管理不全の空き家の「発生の抑制」、「適切な管理」、「利活用の促進」を推進することで、「安心して住み続けられる住環境の確保」を目指している。</p> <p>【ゴール13・15・17】都市緑化の推進 (都市計画課) ・計画的な公園整備を行うとともに、地域との協働による緑化の推進及び公園緑地の維持管理を行い、緑豊かな環境でゆとりあるおいのある生活を目指している。</p>

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 今後のまちづくりに対して、駅前・市街地の活性化や秩序あるまちなみの形成が重要であると考える市民が増えている。 江南市地域公共交通基礎調査結果と総合計画の基本目標であるコンパクト・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」により、現状の公共交通を維持確保することとしている。 コロナ禍の影響により減少した通勤・通学のための路線バス利用者数は、コロナ禍前の水準に回復していない。 まちづくりにおいて、秩序あるまちなみの形成が重要であると考える市民が増えている。 市民1人当たりの都市公園の面積は、令和6年度末で5.1m²で、愛知県平均8.5m²、全国平均10.9m²を大幅に下回っており、特に市街地における面積割合が低い状況である。 公園整備については、用地確保などの困難な問題もあり、今後も厳しい状況である。 公園緑地に対する市民ニーズは多様化し、よりきめ細やかな対応が求められている。 多種多様な公園施設は、設置から年数が経過したものが多く老朽化が進んでおり、修繕などの負担が増大している。 道路や橋梁等の道路施設は、高度成長期以降に集中的に整備されたものが多く、老朽化が進行している。 道路の整備に関する市民からの要望が多くある。 指定確認検査機関や市民からの建築相談、関係法令などについての相談が増加している。 地震対策や空家等に関する住環境に不安を感じている市民からの問合せが増加している。 公営住宅などに関する問合せが多くある。
------	--

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスターplan及び立地適正化計画に示す整備方針に基づき、持続可能な都市構造への転換を見据えながら、中心拠点や都市計画道路等の基盤整備を進める必要がある。 ・公共交通の維持確保は、市民の公共交通の利用により担保されることから、地域公共交通会議で事業評価を行い、事業の継続を前提としつつ、必要に応じて見直しの検討を行う必要がある。 ・特に超高齢社会において懸念される、返納により運転免許証を持たない高齢者など移動困難者について、その有無やニーズ等を把握し、求められる公共交通の在り方を検討する必要がある。 ・路線バスについては、ダイヤ改正による運行便数の適正化を図っているが、コロナ禍前の利用状況に戻することは難しいと想定されることから、補助金の高止まりが懸念されるため、バス利用を促すイベントの開催や広報活動など、利用促進を図る取り組みが必要である。 ・秩序あるまちなみの形成と持続可能な都市づくりを推進するため都市計画マスターplanや立地適正化計画に基づき、また市民が区域区分などの都市計画の法規制情報を的確に得られるように、都市計画基本図を適時更新する必要がある。 ・市街化調整区域でありながら市街地が形成されている布袋駅東地区について、無秩序な土地利用を防ぎ、江南市の南玄関にふさわしい拠点として利便性が高く、快適な住環境の創出に向けた土地利用を目指すため、地元との合意形成を図りつつ市街化区域への編入等を検討する必要がある。 ・公園緑地等の整備については、市街化区域内など、人口密度が高いにも関わらず設置が少ない地域を中心に適切な配置を検討する必要がある。 ・公園緑地の維持管理について、地域と行政の協働による実施を推進していく必要がある。 ・安心・安全な公園施設を維持するために、計画的な改修・更新を推進していく必要がある。 ・道路は市民生活に直結した都市基盤であるため、劣化や異常を早期に発見し、軽微なうちに対策を行う予防保全の考え方を取り入れ、計画的な維持管理を実施する必要がある。 ・市民からの要望をもとに、必要性や事業効果を勘案し、道路の整備を進める必要がある。 ・建築についての専門的技術をもつ職員や豊富な知識・経験をもつ民間組織と行政の連携が必要である。 ・耐震・減災事業に対する補助制度の継続が必要である。 ・江南市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を実施する必要がある。 ・住宅に困窮する方が安心して暮らせるよう、市営住宅の予防保全を実施し、施設の健全な維持管理をしていくことが必要である。
--

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策		重点施策	担当課
3 市街地整備	①	秩序ある都市計画の推進	重点1	都市計画課
	②	市民の足の確保	重点2	都市計画課
	③	中心拠点の基盤整備	重点3	都市整備課
	④	道路交通ネットワークの整備推進	重点4	都市整備課
4 公園緑地	①	都市公園等の整備推進	重点5	都市計画課
	②	計画的な緑化の推進		都市計画課
	③	適正な公園緑地等の維持管理		都市計画課
5 道路	①	適正な道路等の財産管理		土木課
	②	道路の整備及び維持管理	重点6	土木課
6 住環境	①	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	重点7	建築課
	②	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備		建築課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	3	①	<p>【秩序あるまちなみの形成】</p> <p>秩序あるまちなみの形成と持続可能な都市づくりを推進するため都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、集約型都市構造の実現に向けて、利便性の高いコンパクトなまちづくりを進める。</p> <p>市民が区域区分などの都市計画の法規制情報を的確に得られるように、都市計画基本図を適時更新する。</p>
重点2	3	②	<p>【公共交通の維持確保】</p> <p>公共交通に関する市民アンケートや、名鉄バス（補助路線）といこまいC A Rの利用者アンケートなどにより把握した市民ニーズ等を基にして、望ましい地域旅客運送サービスの姿を示すマスタープランとなる「江南市地域公共交通計画」を策定する。</p> <p>計画策定までの間は、「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に従い、名鉄バス及びいこまいC A Rの事業評価を行いながら、コンパクトエリア内を中心に現在の公共交通の体系をできるだけ維持する。</p> <p>また、名鉄バス、大口町コミュニティバスの利用促進を図るとともに、大口町・扶桑町との情報交換に努める。</p> <p>高齢者など移動困難者の把握にあたっては、市ふくし部門と連携し対応する。</p> <p>社会情勢の変化等による利用者の増減の把握に努め、また、必要に応じて費用節減のため路線バスの運行便数を見直す際は、公共交通としての利便性が過度に損なわれることがないよう、財政負担と利便性の両者を考慮した公共交通の在り方を慎重に検討する。</p>
重点3	3	③	<p>【中心拠点の基盤整備の推進及び整備方針検討】</p> <p>布袋駅周辺については、引き続き道路整備を進める。</p> <p>江南駅周辺については、地元住民等の意見を参考に整備方針を検討する。</p>
重点4	3	④	<p>【道路交通ネットワークの整備推進】</p> <p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画で示す整備方針に基づき、都市計画道路等を整備する。</p>
重点5	4	①	<p>【市街地における都市公園等の整備推進】</p> <p>市街地において公園緑地等が不足している地域を中心に、周辺環境や公園の設置目的などを総合的に判断しながら、バランスのとれた適切な整備を検討する。</p>
重点6	5	②	<p>【道路整備の推進及び維持管理の効率化】</p> <p>道路整備の必要性や事業効果を勘案し、安全で安心できる道路づくりを推進する。</p> <p>道路施設の長寿命化を推進するため、計画的に点検し、効率的な修繕等を実施する。</p>
重点7	6	②	<p>【適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進】</p> <p>開発許可や建築許可については、法令・許可基準に基づき、適切に指導していく。また、既存コミュニティの維持や、定住人口の確保及び地域の活性化を図るために、江南市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例に基づき事務を遂行していく。</p> <p>民間での建築確認件数の割合は、近年はほぼ横ばいとなっているが、建築基準法に規定する限定特定行政庁として、法令に基づき、民間組織等への適正な指導を引き続きしていく。</p> <p>耐震診断の診断実施済棟数については、従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、国の制度に基づき、江南市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを定め、目標設定を行い、区域や対象者を限定したダイレクトメールを計画的に実施していく。</p> <p>空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、関係団体との協働（協定等）を推進し、相談体制の充実、利活用の促進及び空き家の適正管理についての周知を図る。また、管理不全の空き家に対しては、江南市空家等対策計画のフローに従い、措置を講じていく。</p>

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画							
重点1 都市計画決定変更事業（曾本地区工業用地） 【都市計画課】	戦プロ	臨時	事業内容							
			曾本地区工業用地整備を実現するため、市街化調整区域における地区計画策定に必要となる資料の作成をする。							
			R8		R9		R10			
					地区計画策定支援業務委託					
			事業費		事業費		事業費			
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫		
			県費		県費		県費			
			地方債		地方債		地方債			
			その他		その他		その他			
重点1 都市計画マスター プラン及び立地適 正化計画策定事 業 【都市計画課】	戦 臨時	臨時	一般財源		一般財源		一般財源			
			事業内容							
			江南市都市計画マスタートップラン（平成30年度～令和9年度）の計画期間終了に伴い、総合計画や尾張都市計画区域マスタートップラン等の関連計画との整合性を図りつつ、新たな都市計画マスタートップランを策定する。							
			R8		R9		R10			
					江南市都市計画マスタートップラン 策定業務委託		江南市都市計画マスタートップラン 策定業務委託			
			事業費		事業費		事業費			
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫		
			県費		県費		県費			
			地方債		地方債		地方債			
			その他		その他		その他			
重点2 公共交通維持確 保事業（地域公 共交通計画策定 事業） 【都市計画課】	戦 臨時	臨時	事業内容							
			江南市地域公共交通会議に対して、必要となる事業費を負担する。							
			R8		R9		R10			
			地域公共交通会議負担金 (地域公共交通計画の策定)							
			事業費		事業費		事業費			
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫		
			県費		県費		県費			
			地方債		地方債		地方債			
			その他		その他		その他			
重点3 江南駅周辺交通 環境改善計画策 定事業 【都市整備課】	戦 戦プロ	戦 戦	事業内容							
			江南駅周辺の現状を把握したうえで、将来的な交通需要について整理するとともに、江南駅周辺の交通環境改善計画を策定する。							
			R8		R9		R10			
			交通環境改善計画策定委託 関係機関協議		交通環境改善計画策定委託 関係機関協議					
			事業費		事業費		事業費			
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫		
			県費		県費		県費			
			地方債		地方債		地方債			
			その他		その他		その他			
			一般財源		一般財源		一般財源			

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点3 交通結節点整備事業（布袋駅東地区） 【都市整備課】	戦プロ	事業内容						
		布袋駅へのアクセス性や利便性の向上が図られるよう、布袋駅東地区の都市基盤等を整備する。						
		R8		R9		R10		
		排水路整備工事			道路改良工事			
		事業費	28,355	事業費	34,129	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費		県 費	7,650	県 費		
		地方債		地方債	6,800	地方債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	28,355	一般財源	19,679	一般財源		
重点4 都市計画道路整備事業（江南通線） 【都市整備課】	戦プロ	事業内容						
		交通の安全確保及び円滑化が図られるよう、道路拡幅に必要な事業用地を取得し、道路整備（歩道設置・車道改築）を行う。						
		R8		R9		R10		
		物件調査委託			物件調査委託		物件調査委託	
		用地取得			用地取得		測量設計委託	
		物件補償			物件補償		用地取得	
		事業費	62,646	事業費	128,788	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費		県 費	28,710	県 費		
		地方債	9,300	地方債	24,300	地方債		
		その他		その他		その他		
重点4 都市計画道路整備事業（曾本地區工業用地） 【都市整備課】	戦プロ	事業内容						
		曾本地區の工業用地整備に向け、都市計画道路豊田岩倉線及び県道西之島江南線の道路拡幅に必要な事業用地を取得し、道路整備（歩道設置・車道改築・交差点改良）を行う。						
		R8		R9		R10		
		土地鑑定業務			測量委託		物件調査委託	
		事業費	176	事業費	79,785	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費		県 費	14,557	県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	176	一般財源	65,228	一般財源		
重点5 公園等整備等事業 [都市公園等整備事業（（仮称）中般若公園）] 【都市計画課】	臨時	事業内容						
		新ごみ処理施設の建設推進のため実施される地域振興策として、中般若靈苑前の敷地に公園を整備する。						
		R8		R9		R10		
		実施設計委託			公園整備工事			
		事業費	11,912	事業費	81,640	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費		県 費		県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他	11,912	その他	81,640	その他		
		一般財源	0	一般財源	0	一般財源		

重点施策 番号	事務事業名 【業務活動名】	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点6 道路整備事業 (市道草井線) 【土木課】	臨時	事業内容						
		新ごみ処理施設の建設推進のため実施される地域振興策として、市道草井線の道路整備事業を実施する。						
		R8		R9		R10		
		道路工事		道路工事				
		事業費	41,365	事業費	38,564	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費		県 費		県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他	41,365	その他	38,564	その他		
		一般財源	0	一般財源	0	一般財源		
重点6 青木川改修事業 に伴う道路施設改築事業 【土木課】	臨時 [新規]	事業内容						
		愛知県が進めている青木川改修工事に伴い、橋梁の改築事業を実施する。						
		R8		R9		R10		
		負担金（橋梁設計委託）		負担金 (橋梁工事、物件補償)				
		事業費	4,925	事業費	2,090	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費	1,790	県 費	836	県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	3,135	一般財源	1,254	一般財源		
重点6 道路施設長寿命化事業 【土木課】	臨時	事業内容						
		安全で快適な通行を確保できるよう、道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。						
		R8		R9		R10		
		橋梁点検委託 65橋 橋梁補修工事 1橋 等		橋梁点検委託 40橋 橋梁補修設計 3件 橋梁補修工事 1橋 等				
		事業費	144,376	事業費	263,592	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費		県 費		県 費		
		地方債	57,000	地方債	34,500	地方債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	80,611	一般財源	220,952	一般財源		
重点7 空家等対策推進事業 [空家等対策計画策定事業] 【建築課】	臨時	事業内容						
		江南市空家等対策計画（平成30年度～令和9年度）の計画期間終了に伴い、空家等実態調査を行い、新たな計画を策定する。						
		R8		R9		R10		
		江南市空家等対策計画策定 (R9予定) に係る空家等実態調査委託		江南市空家等対策計画策定 委託				
		事業費	11,256	事業費	6,078	事業費		
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源		
		県 費		県 費		県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	5,630	一般財源	6,078	一般財源		

◆SDGsに関する取り組み◆

関連する SDGs	 1 経済をなくす  3 全ての人に健康と福祉を  6 清潔な水とトイレを世界中に  11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を  14 海の豊かさを守ろう
主な取り組み	<p>【ゴール1・3・6・11】水質検査（水道課） ・水道法で定められた水質基準を満たすことで、安心、安全な水道水の供給を図っている。</p> <p>【ゴール1・3・6・11】水道事業の健全経営（水道課） ・事業の効率化や料金改定による経営の健全化を行うことで、将来にわたる安心、安全な水道水の安定供給を目指している。</p> <p>【ゴール1・6・11】基幹管路更新工事、配水管布設・改良工事（水道課） ・水道施設を整備することで、将来にわたる水道水の安定供給を目指している。</p> <p>【ゴール1・11・13】雨水貯留施設の整備（下水道課） ・市内の公共施設等に雨水貯留施設を整備して、浸水対策の軽減を図っている。</p> <p>【ゴール3・6・11・14】下水道への接続の促進（下水道課） ・下水道工事説明会及び下水道未接続者への訪問により下水道への接続の啓発を行い、下水道への接続を促進している。</p> <p>【ゴール3・6・11・14】排水設備補助金（下水道課） ・市民が下水道へ接続するための費用を一部補助して、下水道の接続を促進し、生活環境の改善を図っている。</p> <p>【ゴール3・6・11・14】下水管きよの建設（下水道課） ・下水道整備区域を拡大するため、計画的な下水道施設の整備を行い、下水道の普及・促進を行っている。</p>

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市化が進み、保水機能をもつ田畠が減少することにより、浸水被害が多く発生している。 ・河川が整備されて、安心して暮らしていると感じる市民の割合は半数程度に留まっている。 ・下水道整備の事業着手が遅かったため、近隣市町と比べ下水道普及率が低い水準である。 ・下水道の整備された区域において、水洗化率が伸び悩んでいる。 ・国は「汚水適正処理構想」策定の要件に、汚水処理の10年程度での概成を掲げ、汚水処理施設の整備促進を求めている。 ・水需要の減少により、給水収益が減少傾向にある。 ・水道施設及び管路が老朽化している。 ・基幹管路の耐震化率が低い。 ・耐震適合していない配水支管が多く存在する。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・河川・排水路の改修や雨水貯留施設の設置を推進する必要がある。 ・下水道事業の普及啓発と収納率の向上に取り組むとともに、大口需要者の早期接続による下水道使用料収入を確保し、下水道の経営健全化を図る必要がある。 ・コスト縮減を図りつつ費用対効果の高い手法により、下水道の整備を進める必要がある。 ・将来にわたる水道水の安定供給を実現するため、より一層の経営の健全化に取り組む必要がある。 ・水道施設の更新及び基幹管路、配水支管の耐震化を計画的に進める必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
7 治水	① 雨水貯留機能の強化と河川・排水路の改修整備	重点1	下水道課
8 下水道	① 下水道事業の健全な経営	重点2	下水道課
	② 下水管きよの建設・維持管理及び普及促進	重点3	下水道課
9 上水道	① 水道事業の健全な経営	重点4	水道課
	② 水道施設の整備と水道水の安定供給	重点5	水道課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	7	①	【雨水貯留機能の強化】 浸水被害の軽減に有効な手段である雨水貯留浸透施設の設置について市民への効果的な周知を図る。また近年ゲリラ豪雨などによる浸水被害が多く発生することにより治水対策のニーズが高まっており、第3次江南市総合治水計画に基づく公共施設への雨水貯留施設設置を進めていくため、設置場所となる公共施設及び関係機関との協議を行い、整備を進める。
重点2	8	①	【下水道事業の普及啓発と収納率の向上】 下水道使用料については、滞納者への滞納整理事務を適切に行うことで収納率の向上を図る。受益者負担金については、収納率を向上させるために、供用開始説明会やホームページなどを有効的に使い、受益者負担金に対する理解を得られるよう啓発を推進する。また、未接続者に対しては、戸別訪問等により下水道事業への理解を求め水洗化率の向上につなげていく。
重点3	8	②	【公共下水道の普及促進】 早期に普及率を増大させるため、費用対効果の高い手法により下水道の面整備を重点的に進めていく。また、未接続者の早期接続を促すため、供用開始後の訪問を早期に実施していく。
重点4	9	①	【健全かつ安定的な水道事業経営の推進】 水道事業の経営方針等について審議する経営審議会を運営するとともに、経営戦略に基づき適正かつ効率的な経営を推進する。
重点5	9	②	【水道施設の整備と水道水の安定供給】 第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管及び水道施設の計画的な更新により水道水の安定供給を図る。

3、政策的事業一覧

[単位：千円]

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画						
重点1	【下水】 雨水流出抑制事業 [雨水流出抑制施設設置等補助事業] 【下水道課】	臨時	事業内容						
			宅地開発に関する雨水流出抑制指導を行い、雨水流出抑制施設設置費補助金の交付を行う。						
			R8		R9		R10		
			雨水流出抑制施設設置等補助		雨水流出抑制施設設置等補助		雨水流出抑制施設設置等補助		
			事業費	4,318	事業費	4,318	事業費	4,318	
			特定財源	600	特定財源	600	特定財源	600	
			県費		県費		県費		
			地方債		地方債		地方債		
			その他	3,718	その他	3,718	その他	3,718	
			一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
	【下水】 雨水貯留施設整備事業 [雨水貯留施設整備事業（企業会計）] 【下水道課】		事業内容						
			第3次江南市総合治水計画において、浸水被害軽減重点地区を指定しており、大雨時の道路冠水の緩和対策及び民家への浸水被害軽減対策のため、雨水貯留施設を設置する。						
			R8		R9		R10		
			舗装復旧工事 (古知野高等学校)						
			事業費	34,077	事業費		事業費		
			特定財源	7,950	特定財源		特定財源		
			県費		県費		県費		
			地方債	26,000	地方債		地方債		
			その他	127	その他		その他		
			一般財源	0	一般財源		一般財源		
重点1	【下水】 雨水貯留施設整備事業 [雨水貯留施設整備事業（一般会計）] 【下水道課】	臨時	事業内容						
			第3次江南市総合治水計画において、浸水被害軽減重点地区を指定しており、大雨時の道路冠水の緩和対策及び民家への浸水被害軽減対策のため、雨水貯留施設を設置する。						
			R8		R9		R10		
			雨水貯留施設 土木工事 (古知野南小学校)		雨水貯留施設 土木工事・機械電気工事・舗装復旧工事 (古知野南小学校)				
			事業費	640,519	事業費	138,573	事業費		
			特定財源	255,100	特定財源	34,100	特定財源		
			県費	127,550	県費	17,050	県費		
			地方債	114,700	地方債	15,300	地方債		
			その他		その他		その他		
			一般財源	143,169	一般財源	72,123	一般財源		
重点2 ・ 重点3	【下水】 公共下水道事業 【下水道課】	臨時	事業内容						
			公共下水道の供用開始区域を拡大するため、下水道施設の建設とともに維持管理を行い、下水道事業を健全に経営する。						
			R8		R9		R10		
			下水道整備面積 10.9ha		幹線整備延長 289m		幹線整備延長 267m		
			事業費	2,144,665	事業費	2,025,290	事業費	1,949,901	
			特定財源	102,100	特定財源	140,580	特定財源	124,180	
			県費		県費		県費		
			地方債	856,000	地方債	693,900	地方債	612,600	
			その他	725,069	その他	671,384	その他	673,263	
			一般財源	461,496	一般財源	519,426	一般財源	539,858	

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点2	【下水】 下水道使用料賦課徴収事業 [下水道使用料事業] 【下水道課】	臨時	事業内容					
			下水道事業を健全に経営するため、下水道使用者情報を適切に管理し、下水道使用料の賦課及び徴収事務を行う。					
			R8		R9		R10	
			収納事務負担金		収納事務負担金		収納事務負担金	
			事業費	32,169	事業費	37,227	事業費	37,683
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費		県 費		県 費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他		その他		その他	
			一般財源	32,169	一般財源	37,227	一般財源	37,683
重点2	【下水】 受益者負担金等賦課徴収事業 【下水道課】	臨時	事業内容					
			公共下水道事業に要する費用に充てるため、下水道の受益者情報を適切に管理し、受益者負担金等の賦課、徴収及び収納事務を行う。					
			R8		R9		R10	
			受益者負担金システム借上		受益者負担金システム借上		受益者負担金システム借上	
			事業費	8,152	事業費	6,157	事業費	5,135
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費		県 費		県 費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他	8,152	その他	6,157	その他	5,135
			一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0
重点2	【下水】 下水道経営事業 [企業会計経理事務] 【下水道課】	臨時	事業内容					
			下水道事業を健全に経営するため、事業計画の財源確保など財務及び経理事務を行う。					
			R8		R9		R10	
			企業会計システム使用料		企業会計システム使用料		企業会計システム使用料	
			事業費	26,716	事業費	26,879	事業費	26,716
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費		県 費		県 費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他	4,059	その他	4,060	その他	3,059
			一般財源	22,657	一般財源	22,819	一般財源	23,657
重点3	【下水】 下水道事業計画策定等事業 [下水道事業計画改定事業] 【下水道課】	臨時	事業内容					
			下水道未普及地域の早期解消のため、基本計画及び事業計画等を策定する。					
			R8		R9		R10	
					公共下水道事業計画変更委託			
			事業費		事業費	11,506	事業費	
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費		県 費		県 費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他		その他	11,506	その他	
			一般財源		一般財源	0	一般財源	

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画						
重点3	【下水】 管きよ布設事業	臨時	事業内容						
			下水道未普及地域の早期解消のため、事業計画・設計に基づき、管きよ布設工事を行う。						
			R8		R9		R10		
			下水道整備面積 10.9ha		幹線整備延長 289m		幹線整備延長 267m		
			事業費	581,549	事業費	445,356	事業費	408,271	
	【下水道課】		特 定 財 源	国 庫	100,600	特 定 財 源	国 庫	122,680	
			県 費		県 費		県 費		
			地方債	425,000	地方債	282,500	地方債	249,800	
			その他	55,949	その他	23,776	その他	35,791	
			一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
重点3	【下水】 下水道施設維持 管理事業	臨時	事業内容						
			事故の発生を防ぎ、下水道を円滑に利用できるよう、整備済管きよを適正に維持管理する。						
			R8		R9		R10		
			施設管理委託料		施設管理委託料		施設管理委託料		
			事業費	17,163	事業費	16,452	事業費	16,330	
	【下水道課】		特 定 財 源	国 庫		特 定 財 源	国 庫		
			県 費		県 費		県 費		
			地方債		地方債		地方債		
			その他	1	その他	1	その他	1	
			一般財源	17,162	一般財源	16,451	一般財源	16,329	
重点3	【下水】 排水設備関連事 業	臨時	事業内容						
			下水道整備区域内の下水道接続を促すため、排水設備に係る接続申請及び補助金申請等に関する事務を行う。						
			R8		R9		R10		
			浄化槽雨水貯留施設転用費 補助		浄化槽雨水貯留施設転用費 補助		浄化槽雨水貯留施設転用費 補助		
			接続污水ます等設置費補助		接続污水ます等設置費補助		接続污水ます等設置費補助		
			事業費	14,525	事業費	14,173	事業費	14,164	
	【下水道課】		特 定 財 源	国 庫	1,500	特 定 財 源	国 庫	1,500	
			県 費		県 費		県 費		
			地方債		地方債		地方債		
			その他	12,468	その他	12,468	その他	12,468	
			一般財源	557	一般財源	205	一般財源	196	
重点3	【下水】 下水道台帳整備 事業	臨時	事業内容						
			下水道施設の状況把握をするため、下水道台帳を整備する。						
			R8		R9		R10		
			下水道台帳整備延長 1.6km		下水道台帳整備延長 1.5km		下水道台帳整備延長 0.6km		
			事業費	7,225	事業費	7,326	事業費	6,281	
	【下水道課】		特 定 財 源	国 庫		特 定 財 源	国 庫		
			県 費		県 費		県 費		
			地方債		地方債		地方債		
			その他		その他		その他		
			一般財源	7,225	一般財源	7,326	一般財源	6,281	

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点4	【水道】 水道料金賦課等事業 [水道料金等取扱業務委託事業] 【水道課】	経常	事業内容					
			給水装置を管理し、使用量を正確に把握し、水道料金を調定及び収入する。					
			R8		R9		R10	
			上下水道料金システム改修委託（e L-Q R対応） 水道料金等取扱業務委託		水道料金等取扱業務委託		水道料金等取扱業務委託	
			事業費	86,625	事業費	81,260	事業費	81,260
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			県費		県費		県費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他	15,335	その他	14,386	その他	14,386
			一般財源	71,290	一般財源	66,874	一般財源	66,874
重点4	【水道】 経営計画策定期事業 [水道ビジョン等策定期事業] 【水道課】	臨時	事業内容					
			水道事業が将来にわたって安定的に継続し、安全な水を安定供給するため、水道事業の目標すべき将来像とその方策を定める「江南市水道ビジョン」を更新するとともに、課題解決の基本的な取組である「アセットマネジメント」を実施し、合わせて「江南市水道事業経営戦略」及び「江南市水道事業水安全計画」を更新する。					
			R8		R9		R10	
			水道ビジョン等策定期委託					
			事業費	26,609	事業費		事業費	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			県費		県費		県費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他		その他		その他	
			一般財源	26,609	一般財源		一般財源	
重点5	【水道】 配水場監視制御設備事業 [配水場監視制御設備工事事業] 【水道課】	臨時	事業内容					
			監視制御設備は、平成26年度に更新工事を行い10年が経過しており、設備には老朽化がみられる。老朽化に伴う重大な事故等の解消及び機能アップを図り、水道水を安全に安定供給するため更新工事を行う。					
			R8		R9		R10	
					下般若・後飛保配水場監視操作装置更新工事		テレメーター回線のI P化工事	
			事業費		事業費	150,000	事業費	1,000
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			県費		県費		県費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他		その他		その他	
			一般財源		一般財源	150,000	一般財源	1,000
重点5	【水道】 配水管布設・改良事業 [配水管布設・改良管理事業] 【水道課】	臨時	事業内容					
			配水管の新規布設工事及び第4次配水管改良計画(令和8~17年度)に基づき、水量・水圧不足の解消及び漏水の削減、濁水等の水質改善を図るため、水管橋の基本及び詳細設計を行う。					
			R8		R9		R10	
					水管橋更新工事基本設計委託 曾本町 40m 布袋町 30m		水管橋更新工事基本設計委託 江森町 20m	
			水管橋更新工事基本設計委託 曾本町 40m		水管橋更新工事詳細設計委託 曾本町 40m		水管橋更新工事詳細設計委託 曾本町 40m	
			事業費	20,746	事業費	54,714	事業費	60,643
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			県費		県費		県費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他		その他		その他	
			一般財源	20,746	一般財源	54,714	一般財源	60,643

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画						
重点5	【水道】 配水管布設・改良事業 [配水管布設・改良工事事業] 【水道課】	臨時	事業内容						
			配水管の新規布設工事及び第4次配水管改良計画(令和8～17年度)に基づき、水管橋含む老朽管及び口径50ミリメートル未満の小口径管の改良工事を実施し、水量・水圧不足の解消及び漏水量の削減、濁水等の水質改善を図る。						
			R8		R9		R10		
			配水管布設工事 600m		配水管布設工事 600m		配水管布設工事 600m		
			配水管改良工事 6,000m		配水管改良工事 6,000m		配水管改良工事 6,000m		
			事業費	422,400	事業費	422,400	事業費	422,400	
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	
			地 方 債		地 方 債		地 方 債		
			そ の 他	85,000	そ の 他	85,000	そ の 他	85,000	
			一般財源	337,400	一般財源	337,400	一般財源	337,400	
	【水道】 基幹管路更新事業 [基幹管路更新管理事業] 【水道課】		事業内容						
			第1次基幹管路更新計画に基づき「江南市地域防災計画」に定める災害拠点病院、災害復旧活動拠点及び応急給水施設へつながる配水本管(更新優先管路)、並びに水源から配水場までの導水管の更新工事の測量設計委託を行う。						
			R8		R9		R10		
			基幹管路更新工事測量設計委託 3,541m (R9～10施工分)		基幹管路更新工事測量設計委託 3,253m (R10～11施工分)		基幹管路更新工事測量設計委託 2,265m (R11～12施工分)		
			基幹管路切替作業委託		基幹管路切替作業委託		基幹管路切替作業委託		
			事業費	77,891	事業費	83,325	事業費	59,081	
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	
			地 方 債		地 方 債		地 方 債		
			そ の 他		そ の 他		そ の 他		
			一般財源	77,891	一般財源	83,325	一般財源	59,081	
	【水道】 基幹管路更新事業 [基幹管路更新工事事業] 【水道課】	臨時	事業内容						
			第1次基幹管路更新計画に基づき「江南市地域防災計画」に定める災害拠点病院、災害復旧活動拠点及び応急給水施設へつながる配水本管(更新優先管路)、並びに水源から配水場までの導水管の更新工事を行い、基幹管路における耐震化を推進する。						
			R8		R9		R10		
			基幹管路更新工事 3,381m		基幹管路更新工事 2,782m 不断水仕切弁設置工事 3基		基幹管路更新工事 2,803m		
			事業費	484,000	事業費	484,000	事業費	482,900	
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	
			地 方 債		地 方 債		地 方 債		
			そ の 他		そ の 他		そ の 他		
			一般財源	224,000	一般財源	214,000	一般財源	202,900	

◆SDGsに関する取り組み◆

関連する SDGs	1 貧困をなくす 	2 飲食をセロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 貧のない教育をみんなに 	10 人や国の不平等をなくす 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
主な取り組み	<p>【ゴール 2】給食調理事業（教育課） ・児童・生徒の成長期の健康増進のため、栄養バランスに富んだ食事を提供する事により、健全な発育に繋がるよう努めている。</p> <p>【ゴール 3】スポーツ教室開催事業（スポーツ推進課） ・楽しみ祭（軽スポーツフェスティバル）を開催することで、体を動かすきっかけを提供し、市民の体力づくりの意識向上とスポーツの振興を図っている。</p> <p>【ゴール 4・10・17】図書館維持運営事業（生涯学習課） ・市立図書館の蔵書を整備することで、読書の機会を確保し、市民生活の質の向上を図っている。また、江南ライブラリーサポーターズや江南市国際交流協会と連携し、図書の配架や読み聞かせを行うことで、参加する市民同士の交流の創出や様々な国籍の市民が共存する社会の実現を目指している。</p> <p>【ゴール 4・17】教材整備事業（教育課） ・小中学校の学習者用端末や通信環境を整えることで、効率的な学習や児童・生徒の I C T スキル向上を推進している。</p>									

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助教員、特別支援学級等支援職員、養護教諭、学校図書館司書、A L T の配置などの人的支援をしている。 ・地域の力を学校運営に活かす「地域とともにある学校」を目指し、コミュニティ・スクール事業に取り組んでいる。 ・地域のボランティア等により、児童生徒の安心安全を目指した取り組みをしている。 ・児童生徒の心の不安や悩みの解消を目的に、全校に心の教室相談員の配置やスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、教育支援センター「Y o u • 輝」や、全中学校 5 校、小学校 4 校に校内教育支援センターを設置し、不登校の対応を行っている。 ・学校給食の場などを活用した食育の推進を実施している。 ・「生涯学習講師人材バンク」や、図書館を拠点とした「点訳・音訳・読み聞かせ・ストーリーテリング」など、多彩な指導者が中心となって、市民の生涯学習を支える活動を行っている。 ・公民館・学習等供用施設を中心に、市民自らが生涯学習を通して学んだ知識を地域で活かすことで、学習意欲の一層の向上が図られている。 ・スポーツ・レクリエーション活動の推進に向けて、誰もが気軽に参加できる各種教室やスポーツ大会等を開催している。 ・令和 8 年度 2 学期から休日の運動部活動の地域クラブ活動への展開に向け、期間を設け試行実践を行っている。 ・市民文化会館では様々な芸術文化催事が開かれており、公民館等を中心に、市民による生涯学習活動も活発に行われている。 ・伝統文化については、古くから保存・伝承されてきた文化財が多数残されている。 ・国際交流事業については、江南市国際交流協会を中心に、多くのボランティアによって国際交流・多文化共生の取り組みが行われている。
------	---

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、特別支援学級等支援職員を増員するなど、特別支援教育の一層の充実を図る必要がある。 ・職場体験の受け入れ事業所の拡大を図っていく必要がある。 ・食物アレルギーを有する児童生徒に対し、学校及び関係者と協議を行い、令和8年9月からのアレルギー対応食提供に向け、整備を行う必要がある。 ・学校での教育環境の整備について、学習者用端末の更新、ICT教育の推進、学校施設の長寿命化を図るためにの大規模な改修工事など、優先順位をつけて進めていく必要がある。 ・学校施設の再配置について、検討を進めていく必要がある。 ・増加傾向にある不登校の対応で、教室に入ることが難しい児童の居場所づくりのため、全中学校に設置されている 校内教育支援センターを、小学校に増設していく必要がある。 ・総合教育会議において、市長が教育委員会と、教育政策に関する方向性を共有し、連携して取り組んでいく必要がある。 ・図書館では、施設の立地を活かした市民の交流や地域の賑わいの創出に努め、市民全体の読書機会の確保と生涯学習活動の拠点としての充実を図る必要がある。 ・公民館・学習等供用施設を地域の生涯学習拠点として活用を図る必要がある。 ・生涯学習の人的・社会的資源を最大限に活用し、個々の活動の交流を通じて、市民が健康で生きがいをもって暮らせる生涯学習環境の整備を推進する必要がある。 ・市民ニーズを的確に捉え、市民が健康でスポーツを楽しめる環境づくりを図る必要がある。 ・指導者確保及び生徒の居場所づくりとなる地域クラブを構築し、誰もが参加しやすい地域クラブ活動へ展開していく必要がある。 ・市民の要望を反映した文化事業の開催を増やしていく必要がある。 ・地域の力を活かした文化活動を推進する必要がある。 ・伝統文化や文化財の保存・継承と保護意識の高揚、郷土への誇りと愛着の醸成を図っていく必要がある。 ・外国人も住みやすい多文化共生社会の実現に向けた取り組みの充実を図っていく必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
1 学校教育	① 学校教育環境の充実		教育課
	② 地域連携の推進		教育課
	③ 学校の管理、運営の充実	重点1	教育課
	④ 学校給食の提供		教育課
2 教育環境	① 子どもを育成する環境の充実	重点2	教育課
	② 良好な学習環境の構築		教育課
3 生涯学習	① 生涯学習活動の推進		生涯学習課
	② スポーツレクリエーションの充実		スポーツ推進課
4 文化・交流	① 芸術文化の振興		生涯学習課
	② 文化財の保護	重点3	生涯学習課
	③ 国際交流・世界平和の推進		生涯学習課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	③	<p>【ICT教育環境の整備及び学校施設環境の改善】</p> <p>ICT教育については、国のGIGAスクール構想に沿い整備した一人一台学習者用端末について、公立学校情報機器整備事業に係る各種計画に基づき、更新を実施していく。また、国の交付金等の動向に注視しつつ、校舎照明器具のLED化、長寿命化を図るために屋上防水・外壁・設備機器の改修工事など、学校施設環境の改善に取り組んでいく。</p>
重点2	2	①	<p>【児童生徒が安心して学校生活を送り、健全な育成ができる環境の推進】</p> <p>いじめの防止や不登校の対応として、教育支援センター「Yōu・輝」、すべての小学校に教室に入る事が難しい児童の居場所づくりのため、校内教育支援センターの設置、心の教室相談員や、スクールソーシャルワーカーを配置するなど、児童生徒、及び保護者が相談しやすい体制を整え、安心して学校生活を送ることができるようとする。</p> <p>地域学習活動としての「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を継続実施する。</p>
重点3	4	②	<p>【郷土の歴史・文化に対する理解の促進】</p> <p>郷土の歴史への関心が依然として高いため、郷土の歴史関連講座の充実を図るとともに、歴史民俗資料館での企画展についてPRを推進する。</p>

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画		
			事業内容		
			学校施設の温室効果ガスの排出量の縮減及び消費電力抑制並びに維持管理費の縮減を図るため、既存照明器具をLED照明器具に更新する。		
重点1 [学校施設改修 (LED化) 事業 (小学校)]	学校施設整備等 事業 [学校施設改修 (LED化) 事業 (小学校)]	戦プロ	R8	R9	R10
			体育館照明器具 LED化校 10校 (リース期間：R4.9～R14.8)	体育館照明器具 LED化校 10校 (リース期間：R4.9～R14.8)	体育館照明器具 LED化校 10校 (リース期間：R4.9～R14.8)
			事業費	115,956	事業費
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	3,547
			一般財源	32,956	一般財源
			事業費	3,547	事業費
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	3,547
			一般財源	3,547	一般財源
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	3,547
			一般財源	3,547	一般財源

重点施策番号	事務事業名 【業務活動名】	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1 学校施設整備等事業 【学校施設改修（LED化）事業（中学校）】 【教育課】	戦プロ	事業内容						
		R8 R9 R10						
		体育館照明器具 LED化校 5校 (リース期間：R4.9～R14.8)		体育館照明器具 LED化校 5校 (リース期間：R4.9～R14.8)		体育館照明器具 LED化校 5校 (リース期間：R4.9～R14.8)		
		校舎等照明器具 LED化校 1校 (西部中学校)						
		事業費	40,539	事業費	2,226	事業費	2,226	
		特定財源	国庫	11,300	特定財源	国庫	特定財源	国庫
		県費			県費		県費	
		地方債		17,000	地方債		地方債	
		その他			その他		その他	
		一般財源		12,239	一般財源		一般財源	
重点2 いじめ・不登校対策事業 【校内教育支援センター事業】 【教育課】	戦プロ	事業内容						
		教室に入ることが難しい児童の居場所づくりのために、校内教育支援センターを小学校に設置する。						
		R8		R9		R10		
		校内教育支援センターを設置 7校 (既存設置校4校 新設3校)		校内教育支援センターを設置 10校 (既存設置校7校 新設3校)		校内教育支援センターを設置 10校		
		事業費	11,851	事業費	17,391	事業費	16,589	
		特定財源	国庫		特定財源	国庫	特定財源	国庫
		県費			県費		県費	
		地方債			地方債		地方債	
		その他			その他		その他	
		一般財源		11,851	一般財源		一般財源	
重点3 国指定重要文化財「曼陀羅寺正堂及び書院」防災施設整備補助事業 【生涯学習課】	臨時 [新規]	事業内容						
		国指定重要文化財である「曼陀羅寺正堂及び書院」の防災施設整備に係る補助金を交付する。						
		R8		R9		R10		
		補助金交付件数 1件						
		事業費	10,386	事業費		事業費		
		特定財源	国庫		特定財源	国庫	特定財源	国庫
		県費			県費		県費	
		地方債			地方債		地方債	
		その他			その他		その他	
		一般財源		10,386	一般財源		一般財源	

◆SDGsに関する取り組み◆

関連する SDGs									
主な取り組み	<p>【ゴール4・5】保育を必要とする児童の保護者に対する支援の推進（こども未来課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育を必要とする児童を保育所等にて受け入れることにより、保護者への育児支援を図っている。 								

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設の増設に対するニーズが高まっている。 ・共働き家庭が増加し、就労環境が多様化している。 ・主に早朝保育・延長保育の時間帯に保育士が不足している。 ・令和8年4月から新たに乳児等通園支援事業が給付事業として全国で実施される。 ・経済的不安をはじめ、複数の課題を抱えたひとり親家庭が存在している。 ・核家族化の進展等により、育児不安を抱える保護者や孤立化する子育て家庭が存在している。 ・放課後児童の居場所確保に対するニーズが高まっている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立を支援するための保育環境の整備が求められている。 ・各種保育・子育て支援サービスの充実と人材の確保・育成を図る必要がある。 ・令和8年4月から乳児等通園支援事業を開始し、利用者に対する周知を行う必要がある。 ・ひとり親家庭に対し、相談体制を維持するとともに、経済的支援や自立に向けた資格取得等を支援する必要がある。 ・児童が育成される家庭の生活の安定を図るために、子育て世帯に対し、手当を支給し、児童の福祉の増進を図る必要がある。 ・子育て不安の解消に向けた相談体制の充実を図り、必要な支援を行う必要がある。 ・放課後の子どもたちの安全で安心できる居場所を確保する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策		重点施策	担当課
5	子育て		① 働きながら子育てる家庭への支援	重点1	こども未来課
			② 子育てや家庭の不安の解消		子育て支援課
			③ 遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	重点2	子育て支援課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	5	①	<p>【働きながら子育てる家庭への支援】</p> <p>子育て支援施設の施設・設備の老朽化対策と合わせて、(仮称)宮田東・藤里統合園や(仮称)多世代交流プラザの供用開始に向け、国・県・事業者・保護者に対して必要な手続きを遅延のないよう進めていく。また、令和8年度に新たに始まる乳児等通園支援事業の実施及び周知や、ひとり親・共働き世帯の増加や就労時間の多様化などに応じた必要な子育て支援の基盤整備を推進していく。</p>
重点2	5	③	<p>【子どもの健全育成の推進】</p> <p>児童館活動について、地域の中の児童館としての活動のあり方の検討を進める。また、放課後児童の活動について、「放課後児童健全育成（学童保育）」において放課後児童支援員等の人材確保と通信環境の整備により、事務効率の向上を図るとともに、「放課後子ども教室」とのより効率的・効果的な実施に向け、検討していく。</p>

3、政策的事業一覧

[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1	こども施策総合推進事業 [こども計画策定事業] 【こども未来課】	臨時 [新規]	事業内容					
			こども大綱、都道府県こども計画を勘案し、少子化対策、子ども・若者対策、子どもの貧困対策を盛り込んだ市町村こども計画を策定する。					
			R8		R9		R10	
						こども・若者の意見聴取 関係者ヒアリング		
			事業費		事業費	6,812	事業費	7,473
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費		県 費		県 費	
			地方債		地方債		地方債	
			その他		その他		その他	
			一般財源		一般財源	6,812	一般財源	7,473
重点1	病児保育事業 [病児保育施設運営事業] 【こども未来課】	経常	事業内容					
			あずま・中央統合保育園の敷地内に増設される病児保育施設に事業を委託する。					
			R8		R9		R10	
			病児保育施設運営委託			病児保育施設運営委託		
			事業費	9,684	事業費	9,684	事業費	9,684
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費	3,228	県 費	3,228	県 費	3,228
			地方債		地方債		地方債	
			その他	600	その他	600	その他	600
			一般財源	2,628	一般財源	2,628	一般財源	2,628
重点1	子育て支援施設整備等事業 [保育施設（（仮称）宮田東・藤里統合保育園）整備事業] 【こども未来課】	戦プロ	事業内容					
			市立宮田東保育園及び藤里保育園を統合・整備し、老朽化の解消及び保育サービスの充実を図る。					
			R8		R9		R10	
			施設整備工事					
			事業費	1,051,303	事業費		事業費	
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費		県 費		県 費	
			地方債	945,700	地方債		地方債	
			その他		その他		その他	
			一般財源	105,603	一般財源		一般財源	
重点1	子育て支援施設整備等事業 [保育施設改修（空調設備）事業] 【こども未来課】	臨時	事業内容					
			老朽化が進行した施設・設備を計画的に改修し、施設の安全性、快適性を保つ。					
			R8		R9		R10	
			改修工事（門弟山）					
			事業費	47,520	事業費		事業費	
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫
			県 費		県 費		県 費	
			地方債	40,500	地方債		地方債	
			その他		その他		その他	
			一般財源	7,020	一般財源		一般財源	

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1 【こども未来課】	子育て支援施設整備等事業 [児童館（（仮称）多世代交流プラザ）整備事業] 【こども未来課】	戦プロ	事業内容					
			老人福祉センター建替えに伴い、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化し多世代交流施設を整備する。					
			R8			R9		
			施設整備工事					
			事業費	264,435	事業費			R10
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他		
			一般財源	28,397	一般財源			
			事業費		事業費			事業費
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他		特 定 財 源
			一般財源		一般財源			一般財源
重点1 【こども未来課】	保育園保育等事業 [保育管理システム運用事業] 【こども未来課】	戦プロ	事業内容					
			保育管理システムの導入により、園児情報、登降園記録、保護者連絡、指導案・日誌等の一元管理を行うことで、保育士の事務負担の軽減及び保護者等に対する市民サービスの向上を図る。					
			R8			R9		
			システム運用 (指定管理園を除く14園)			システム運用 (指定管理園を除く13園)		
			事業費	6,976	事業費	6,644		R10
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他		システム運用 (指定管理園を除く13園)
			一般財源	6,976	一般財源	6,644		事業費
			特 定 財 源		特 定 財 源			6,644
			一般財源		一般財源			一般財源
			一般財源		一般財源			6,644
重点1 【こども未来課】	保育園保育等事業 [保育施設（（仮称）宮田東・藤里統合保育園）開設準備事業] 【こども未来課】	戦プロ [新規]	事業内容					
			家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労や病気時などに子育ての負担が軽減されるよう、（仮称）宮田東・藤里統合保育園の開設準備を行う。					
			R8			R9		
			(仮称) 宮田東・藤里統合保育園の開設準備					
			事業費	16,185	事業費			R10
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他		事業費
			一般財源	16,185	一般財源			一般財源
			特 定 財 源		特 定 財 源			一般財源
			一般財源		一般財源			一般財源
			一般財源		一般財源			一般財源
重点1 【こども未来課】	子ども・子育て支援給付事業 [特定教育・保育等事業] 【こども未来課】	経常	事業内容					
			教育・保育の充実と子どもの福祉の増進を図るために、私立保育園及び認定こども園に対して、施設型給付費等を交付し、財政支援を行う。					
			R8			R9		
			私立保育園及び認定こども園に施設型給付費等を交付 (施設の運営に関する補助金を新設)			私立保育園及び認定こども園に施設型給付費等を交付		
			事業費	1,010,769	事業費	1,010,769		R10
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他		事業費
			一般財源	293,197	一般財源	293,197		1,013,559
			特 定 財 源		特 定 財 源			467,680
			一般財源		一般財源			251,797
			一般財源		一般財源			その他

重点施策番号	事務事業名 【業務活動名】	政策区分	事業内容・事業計画						
重点1	子ども・子育て支援給付事業 [特定乳児等通園支援事業] 【こども未来課】	経常	事業内容						
			全ての子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対する支援を強化するため、0歳6ヶ月から満3歳未満の未就園児を対象に、月一定時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わずに柔軟に通園できる、乳児等通園支援事業を実施する。						
			R8		R9		R10		
			乳児等通園支援事業の実施		乳児等通園支援事業の実施		乳児等通園支援事業の実施		
			事業費	21,120	事業費	21,120	事業費	21,120	
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	2,640	一般財源	2,640	一般財源	2,640	
			事業内容						
			子ども・子育て支援が、保護者の経済的負担について適切に配慮され、地域の実情に応じて総合的かつ効率的に提供されるよう、子育てのための施設等利用給付、地域子ども・子育て支援事業を実施する。						
			R8		R9		R10		
重点1	子ども・子育て支援給付事業 [特定子ども・子育て支援等事業] 【こども未来課】	経常	施設等利用給付の交付 地域子ども・子育て支援事業の実施（延長保育、一時預かり実施対象施設を拡大）		施設等利用給付の交付 地域子ども・子育て支援事業の実施		施設等利用給付の交付 地域子ども・子育て支援事業の実施		
			事業費	180,114	事業費	180,114	事業費	180,770	
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	46,450	一般財源	46,450	一般財源	46,668	
			事業内容						
			老人福祉センター建替えに伴い、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化する多世代交流施設内の児童館の開館準備を行う。						
			R8		R9		R10		
			児童館の開館準備						
			事業費	14,057	事業費		事業費		
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	14,057	一般財源		一般財源		
重点2	児童館等運営事業 [児童館（（仮称）多世代交流プラザ）開館準備事業] 【子育て支援課】	戦プロ	事業内容						
			学童利用児童の増加に伴い、学童保育支援員（補助員）を増員する必要があるため、人材派遣会社を活用するなどにより、支援員不足解消を図る。						
			R8		R9		R10		
			人材派遣の活用		人材派遣の活用		人材派遣の活用		
			事業費	23,079	事業費	23,079	事業費	23,079	
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	7,693	一般財源	7,693	一般財源	7,693	
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	7,693	一般財源	7,693	一般財源	7,693	

重点施策番号	事務事業名 【業務活動名】	政策区分	事業内容・事業計画			
重点2	放課後子ども総合 プラン事業（放課 後児童健全育 成） [支援体制強化事 業] 【子育て支援課】	戦プロ	事業内容			
			放課後児童健全育成事業における育成支援の内容の向上を図るため、各学童保育所に運営事務等を行う事務職員を1人配置する。また、児童の出欠席確認や担当部署との連絡等のためタブレット端末を配置する。			
			R8		R9	
			各学童保育所に事務職員(会計年度任用職員)を配置、タブレット端末を使用		各学童保育所に事務職員(会計年度任用職員)を配置、タブレット端末を使用	
			事業費	9,823	事業費	9,823
			特定財源	3,274	特定財源	3,274
			県費	3,274	県費	3,274
			地方債		地方債	
			その他		その他	
			一般財源	3,275	一般財源	3,275
重点2	放課後子ども総合 プラン事業（放課 後子ども教室） [放課後子ども教 室ICT推進事 業] 【子育て支援課】	戦プロ	事業内容			
			保護者からの出欠席の連絡、保護者への緊急連絡のためのメール配信システムを各教室で利用することができるよう、システム用タブレット端末を配置する。			
			R8		R9	
			タブレット端末 10台		タブレット端末 10台	
			事業費	516	事業費	516
			特定財源		特定財源	
			県費	343	県費	343
			地方債		地方債	
			その他		その他	
			一般財源	173	一般財源	173

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	2 貧困をなくす ために 	4 質の高い教育を みんなに 	8 繁栄がいい 経済ある 	9 経営と技術革新の 基盤をつくろう 	10 人や国の不平等 をなくそう 	12 つくる責任 つかう責任 	14 海の豊かさを 守ろう 	15 地球を 守りよう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
主な取り組み	<p>【ゴール2】食育推進事業（農政課） ・江南市食育推進計画を策定し、食に関する知識と食材を選択する力を育むことにより、健康で文化的な市民生活と明るく活力のある地域社会を実現することを目指している。</p> <p>【ゴール8・17】就業相談等運営事業（商工観光課） ・いちのみや若者サポートステーションの受託団体であるNPOと連携して出張相談を行うなど、若年者の就労相談に関する取り組みを行い、就職機会を確保する。</p> <p>【ゴール9・17】商工業補助事業（商工観光課） ・大企業、経済団体、金融機関、市民などと連携して、地域社会・地域経済を支える中小企業・小規模企業の支援を行い、地域経済を活性化する。</p>								

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の商店街は活気を取り戻せていない。 ・地場産業のインテリア織物業は停滞している。 ・中小企業は人手不足が経営上の問題となっている。 ・現在、企業誘致を推進している安良区域において、立地が進んだことにより、新たに企業が進出するための用地が少なくなっている。 ・市の知名度の向上を図るために、観光情報の発信と併せて、シティプロモーションを展開している。 ・観光は、行政が関わる祭りやイベントが中心となっている。 ・農業従事者の高齢化が進んでおり、担い手が不足している。 ・就農者が安定した農業を行うための支援を必要としている。 ・農地の有効利用や適正な管理がなされていない耕作放棄地が増加している。 ・農業用施設の経年劣化による老朽化や機能低下が進むとともに、維持管理費が増加している。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を活性化するため、創業・起業の推進、企業誘致、市内中小企業支援の充実を図る必要がある。 ・曾本地区に新たな工業用地を整備するため、地元の理解や地権者からの同意を得るとともに、各関係機関との協議を進める必要がある。 ・若い世代の就職機会を確保するとともに、女性や高齢者等が働き続けられる就労環境の創出と安定した雇用の確保を図る必要がある。 ・着地型観光を定着させ、交流人口が増大し、観光と産業が一体となったにぎわいを創出するよう、こうなん藤まつりのブランド力を高め、地元の酒蔵や工場見学など観光資源の情報発信を積極的に行う必要がある。 ・若年層の新規就農希望者とともに、幅広い世代や兼業等の農業者についても支援を行い、新たな担い手を確保する必要がある。 ・新規就農者が農業従事者として経営を継続できるよう、支援施策を展開する必要がある。 ・農地の有効利用や適正な管理がなされ、農産物の生産性向上や安定的な経営が営まれるよう、農地の集積・集約化を図るなど積極的な支援が求められている。 ・農業用施設の老朽化が進行しており、更新や大規模災害への対策を実施する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
1 商工観光・雇用就労	① 商工業の活性化	重点1	商工観光課
	② 労働環境の整備		商工観光課
	③ 観光推進と魅力発信		商工観光課
	④ 企業誘致の推進	重点2	企業誘致推進課
2 農業振興	① 農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	重点3	農政課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	<p>【市内中小企業の振興】</p> <p>市内中小企業や商店街等に対する補助金、商店街等を中心としたイベントや活性化策について江南商工会議所や商店街等と連携して検討する。また、中小企業振興会議の中で中小企業振興に関する施策について検討し実施していく。</p> <p>創業・起業については、国より認定を受けた創業支援事業計画に基づき、江南商工会議所や市内金融機関と連携して支援するとともに、創業支援補助金を交付する。</p>
重点2	1	④	<p>【企業誘致の推進】</p> <p>企業誘致については、安良区域での立地に一定の成果がみられる中、新たな工業用地として曾本地区の整備を進めていく。また、企業が求めるサービスを高いレベルで提供できるよう、ワンストップ窓口機能の充実強化を図る。</p> <p>曾本地区工業用地の整備推進のため、地権者からの同意取得を目指すとともに、円滑な整備に向け、各関係機関との協議を進める。</p>
重点3	2	①	<p>【農地利用集積の推進及び農業用施設の長寿命化】</p> <p>農用地利用集積の推進では、県の農業大学校や認定研修機関を卒業した農業者への支援を行い、新規就農者及び認定農業者数を確保するとともに、中間管理機構による農地の集積及び有効利用を図る。</p> <p>市民菜園のPRなど、市民に対する「農と触れ合える生活」の提供を行うことで農に対し親しみを持ち、将来の担い手となる人材を育む土壤を形成する。</p> <p>基盤となる農業用施設については、老朽化と大規模な災害が発生する可能性などを想定し、効果的な長寿命化対策の実施や計画的な更新を進めていく。</p>

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1 創業支援事業 【商工観光課】	戦プロ	事業内容						
		起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になるよう、創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援する。						
		R8			R9		R10	
		創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付			創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付		創業相談対応 創業セミナーの開催 創業支援補助金の交付	
		事業費	2,461	事業費	2,461	事業費	2,461	
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	
		県 費		県 費		県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	2,461	一般財源	2,461	一般財源	2,461	
重点2 企業誘致等推進事業 【企業誘致推進課】	戦プロ	事業内容						
		新規企業の立地や市内企業の再投資により地域経済が活性化するよう、都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致等を推進する。						
		R8			R9		R10	
		企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付			企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付		企業訪問等によるPR 産業立地セミナー等への参加 優遇制度に係る補助金等の交付	
		事業費	279,984	事業費	390	事業費	222	
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	
		県 費		県 費		県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他		その他		その他		
		一般財源	279,984	一般財源	390	一般財源	222	
重点2 曾本地区工業用地整備推進事業 【企業誘致推進課】	戦プロ	事業内容						
		曾本地区の工業用地整備に向け、地権者同意の取得などを進めるとともに、関係機関との連絡調整を行う。						
		R8			R9		R10	
		地権者同意の取得 関係機関との連絡調整			関係機関との連絡調整		埋蔵文化財発掘調査	
		事業費	97	事業費	62	事業費	459,026	
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	
		県 費		県 費		県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他		その他		その他		325,000
		一般財源	97	一般財源	62	一般財源	134,026	
重点2 新工業用地整備事業基金管理事業 【企業誘致推進課】	戦プロ	事業内容						
		市内に新たな工業用地を整備する経費の財源を確保するため、新工業用地整備事業基金の設置、管理を行う。						
		R8			R9		R10	
		利子の管理			利子の管理		利子の管理	
		事業費	2,154	事業費	2,161	事業費	1,096	
		特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	
		県 費		県 費		県 費		
		地方債		地方債		地方債		
		その他	2,154	その他	2,161	その他	1,096	
		一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	

[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画						
			事業内容						
			丹羽用水土地改良区が管理する管水路の更新を県営事業で実施するため、事業採択に向けた基礎調査を県営事業で行う。その事業に対する市負担分を支出する。						
			R8			R9			
重点3 県営土地改良事業（丹羽用水地区）負担事業 【農政課】	臨時	調査			調査			R10	
		事業費	1,966	事業費	1,966	事業費	983	事業費	
		特	国 庫	特	国 庫	特		国 庫	
		定	県 費	定	県 費	定		県 費	
		財	地方債	財	地方債	財		地方債	
		源	その他	源	その他	源		その他	
		一般財源	1,966	一般財源	1,966	一般財源	983	一般財源	

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	1 貧困をなくす 	3 すべての人に 健康と福祉を 	11 住み続けられる まちづくりを 	13 気候変動に 具体的な対策を 	16 和平と公正を すべての人々に 	17 パートナーシップで 目標を実現しよう
主な取り組み	<p>[ゴール1・11・13・17]災害時対応事業（防災安全課） ・応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることや災害時の備蓄用食糧等を維持管理することで防災力向上を図り、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指している。</p> <p>[ゴール3]交通安全施設整備事業（防災安全課） ・交通安全施設を設置・管理することで、歩行者・自転車の安全や、交差点での交通事故の防止を図り、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指している。</p> <p>[ゴール11・16・17]防犯対策事業（防災安全課） ・夜間の犯罪防止等のために各区・町内会に対する防犯灯及び防犯カメラ設置費等の補助や、地域安全パトロール隊の活動を支援することで、安心・安全に暮らせるまちづくりを目指している。</p>					

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の東日本大震災、震度7が2度記録される前例のない災害となった平成28年4月の熊本地震の発生、令和6年元旦の能登半島地震や令和6年8月発生した日向灘地震、それに伴い初めて発表された、南海トラフ地震臨時情報発表などを機に、南海トラフ巨大地震に対する市民の防災意識は高まりつつある。 ゲリラ豪雨による都市型水害が増している中、平成29年度には上流部の記録的短時間大雨による五条川の越水や令和3年度の木曽川上流での大雨による木曽川の記録的増水など、異常気象による豪雨水害が多発している。 令和元年台風19号等の近年の災害において、多くの高齢者や障害者等の方々が被害に遭われている状況がある。 交通安全や防犯に関する対策を進めてきた結果、交通事故や犯罪の発生件数は減少傾向にあるが、高齢者が巻き込まれる交通事故や犯罪の割合が高くなっている、凶悪犯罪や特殊詐欺などの被害が深刻化している。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震に対する市民の防災意識を更に高めるため、防災訓練等を通じて、自主防災組織を中心とした地域による「自助・共助」の取り組みを啓発する必要がある。 ゲリラ豪雨や河川上流部の大河で越水する可能性があることから、防災ハンドブックを活用した災害リスクや避難行動について啓発を推進する必要がある。 自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者が避難できるよう、実効性のある個別避難計画の作成が必要である。 被災時に各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、民間事業者や関係機関との協定締結を推進する必要がある。 交通事故を減らすため、計画的に交通安全施設の整備を進める必要がある。 市民が凶悪犯罪や特殊詐欺などの犯罪に巻き込まれることがないよう未然に対策する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策		重点施策	担当課
1 防災・交通安全・地域防犯	① 災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	重点1	防災安全課	
	② 交通安全及び防犯施策の推進	重点2	防災安全課	

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	【防災力の向上、有事対策の強化】 災害時の支援活動等をより迅速かつ充実したものにするため、防災協定の締結を推進する。 「自らの命は自らで守る」という災害対応の基本の啓発を継続する。また、防災資機材等の整備を含む自主防災組織の役割や地域コミュニティの重要性の説明とともに、地区防災訓練の支援により、地域防災力の向上に繋げていく。
重点2	1	②	【交通事故・犯罪防止に関する活動の充実】 安心・安全な地域づくりを実現するため、交通安全の意識啓発、道路照明灯や反射鏡など交通安全施設の設置及び管理、防犯カメラ設置費の助成による犯罪を減らす環境づくりを警察などの関係機関と協力し実施する。

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画																																																				
			事業内容																																																				
			大規模自然災害が発生した場合に備え、人命保護や被害の最小化、経済社会の維持と迅速な復旧復興のため、近年の災害の教訓などを反映した計画に改定する。																																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域強靭化計画改定業務委託</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,057</td> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td>事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定国庫</td> <td></td> <td>特定国庫</td> <td></td> <td></td> <td>特定国庫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> <td>県費</td> <td></td> <td></td> <td>県費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>源その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,057</td> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R8	R9	R10	地域強靭化計画改定業務委託			事業費	2,057	事業費			事業費		特定国庫		特定国庫			特定国庫		県費		県費			県費		財地方債		地方債			地方債		源その他		その他			その他		一般財源	2,057	一般財源			一般財源		
R8	R9	R10																																																					
地域強靭化計画改定業務委託																																																							
事業費	2,057	事業費			事業費																																																		
特定国庫		特定国庫			特定国庫																																																		
県費		県費			県費																																																		
財地方債		地方債			地方債																																																		
源その他		その他			その他																																																		
一般財源	2,057	一般財源			一般財源																																																		
重点1	地域強靭化計画改定事業	臨時 [新規]	【防災安全課】	事業費	2,057	事業費		事業費																																															
			【防災安全課】	特定	特定	特定	特定	特定																																															
重点1	通信ネットワーク事業 [次世代高度情報通信ネットワーク更新事業]	臨時	【防災安全課】	国庫	国庫	国庫	国庫	国庫																																															
			【防災安全課】	県費	県費	県費	県費	県費																																															
重点2	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業]	戦プロ	【防災安全課】	財地方債	地方債	地方債	地方債	地方債																																															
			【防災安全課】	源その他	その他	その他	その他	その他																																															
			事業内容																																																				
			防災センター及び消防署に設置されている高度情報通信ネットワークの老朽化に伴い、更に耐災害化、高速、大容量化とするため、次世代高度情報通信ネットワークへ更新を行う。																																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度情報通信ネットワークの更新</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>8,031</td> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td>事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定国庫</td> <td></td> <td>特定国庫</td> <td></td> <td></td> <td>特定国庫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td></td> <td>県費</td> <td></td> <td></td> <td>県費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財地方債</td> <td>8,000</td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>源その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>31</td> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					R8	R9	R10	高度情報通信ネットワークの更新			事業費	8,031	事業費			事業費		特定国庫		特定国庫			特定国庫		県費		県費			県費		財地方債	8,000	地方債			地方債		源その他		その他			その他		一般財源	31	一般財源			一般財源	
R8	R9	R10																																																					
高度情報通信ネットワークの更新																																																							
事業費	8,031	事業費			事業費																																																		
特定国庫		特定国庫			特定国庫																																																		
県費		県費			県費																																																		
財地方債	8,000	地方債			地方債																																																		
源その他		その他			その他																																																		
一般財源	31	一般財源			一般財源																																																		
			【防災安全課】	事業費	8,031	事業費		事業費																																															
			【防災安全課】	特定	特定	特定	特定	特定																																															
			【防災安全課】	国庫	国庫	国庫	国庫	国庫																																															
			【防災安全課】	県費	県費	県費	県費	県費																																															
			【防災安全課】	地方債	地方債	地方債	地方債	地方債																																															
			【防災安全課】	その他	その他	その他	その他	その他																																															
			【防災安全課】	一般財源	31	一般財源		一般財源																																															
			事業内容																																																				
			犯罪防止のための自主的な活動、犯罪の防止に配慮した環境の整備その他犯罪を未然に防止するための取り組みを進めることにより、安心・安全な地域づくりを推進し、犯罪の抑止及び地域の防犯力向上を図るために、防犯カメラを設置する町内会等に対し、その設置費用を補助する。																																																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数 7件</td> <td>補助件数 7件</td> <td>補助件数 7件</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,400</td> <td>事業費</td> <td>1,400</td> <td>事業費</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>特定国庫</td> <td></td> <td>特定国庫</td> <td></td> <td>特定国庫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>700</td> <td>県費</td> <td>700</td> <td>県費</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>財地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>源その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>700</td> <td>一般財源</td> <td>700</td> <td>一般財源</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>					R8	R9	R10	補助件数 7件	補助件数 7件	補助件数 7件	事業費	1,400	事業費	1,400	事業費	1,400	特定国庫		特定国庫		特定国庫		県費	700	県費	700	県費	700	財地方債		地方債		地方債		源その他		その他		その他		一般財源	700	一般財源	700	一般財源	700						
R8	R9	R10																																																					
補助件数 7件	補助件数 7件	補助件数 7件																																																					
事業費	1,400	事業費	1,400	事業費	1,400																																																		
特定国庫		特定国庫		特定国庫																																																			
県費	700	県費	700	県費	700																																																		
財地方債		地方債		地方債																																																			
源その他		その他		その他																																																			
一般財源	700	一般財源	700	一般財源	700																																																		
			【防災安全課】	事業費	1,400	事業費		事業費																																															
			【防災安全課】	特定	特定	特定	特定	特定																																															
			【防災安全課】	国庫	国庫	国庫	国庫	国庫																																															
			【防災安全課】	県費	県費	県費	県費	県費																																															
			【防災安全課】	地方債	地方債	地方債	地方債	地方債																																															
			【防災安全課】	その他	その他	その他	その他	その他																																															
			【防災安全課】	一般財源	700	一般財源	700	一般財源																																															

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	1 貧困をなくす 	2 飲食を安全に 	3 すべての人に 健康と福祉を 	4 異なる言語を みんなに 	5 ジンジャー平等を 実現しよう 	8 繁栄がいる 経済成長 	10 入中國の不平等 をなくす 	11 日本に まちづくり 	16 平和と公正を すべての人々に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
主な取り組み	<p>【ゴール1・2・3・5・10・11・16・17】重層的支援体制の整備（地域ふくし課） ・重層的支援体制を整備し、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など各福祉分野によらない包括的な相談支援体制を構築することで、地域共生社会の実現を目指している。</p> <p>【ゴール3】国民健康保険特定健康診査・後期高齢者健康診査の受診率の向上（保険年金課） ・40歳以上の国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者に対し、糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させるよう、特定健康診査等を実施している。</p> <p>【ゴール3・16】障害福祉サービスの円滑な提供と質の向上（ふくし支援課） ・障害者に対して適切な障害福祉サービスを円滑に提供するとともに、江南市総合支援協議会を中心となって障害福祉サービス提供事業者への研修等を実施し、質の向上を図っている。</p> <p>【ゴール17】地域包括ケアシステムの強化（介護保険課） ・高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるを目指している。</p>									

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会構造やライフスタイルの変化などにより、制度や分野にまたがる複合化・複雑化した課題や、制度の狭間にある課題が顕在化し、福祉ニーズは多様化している。 ・福祉団体や地域の活動において、担い手の高齢化や固定化等により活動基盤が弱く、住民の参加が少ないことに加え、福祉団体同士が交流して情報提供が行われるネットワーク化が進んでいない。 ・令和6年度には高齢化率が28.1%まで上昇し、約3.6人に1人が高齢者となっている。 ・高齢者世帯や一人暮らし世帯の増加、認知症によって家族での介護が困難になるケースの増加などで、支援や見守りを必要とする高齢者は増加することが見込まれる。 ・知的障害に対する認知度の高まりやこころの病の増加などにより、障害者数が増加傾向にある。 ・就労を希望する障害者に対し、就労移行支援などそれぞれの障害特性に応じたきめ細かな支援が必要な状況である。 ・社会情勢の変化により、生活保護の世帯数は増加している。 ・国民健康保険被保険者の少子高齢化の進展及び後期高齢者医療の被保険者数が増加している。 ・医療の高度化により被保険者1人当たりの医療費（医療助成費）が増加している。 ・特定健康診査及び保健指導の受診率が伸び悩んでいる。 ・平成30年度からの国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険税の税率を段階的に見直すこととしている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口に寄せられた内容に対し、重層的支援体制整備事業の実施により、統一化された支援方針のもと各支援機関が連携する「多機関協働事業」や、「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」などに取り組む必要がある。 ・重層的支援体制整備事業の実施により、住民の社会参加を促す「参加支援事業」や、地域福祉活動の担い手の育成や地域活動の場及び交流の機会づくりを行う「地域づくり事業」に取り組む必要がある。 ・介護が必要な方も、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる体制づくりや地域のつながり、支え合い活動を促進し、地域包括ケアシステムの深化・推進に努める必要がある。 ・障害者が能力に応じた就労等を行うため、福祉サービスの充実や障害に対する理解の促進が必要である。 ・生活困窮者に対する問題を解決するため、制度や支援策等の適切な助言をはじめ、各関係機関との連携による支援体制の強化が求められている。 ・医療費（医療助成費）を抑制するため、被保険者の自発的な健康管理や疾病予防を促進する必要がある。 ・制度の健全運営を図るために国民健康保険制度の改正及び保険税の見直しの必要性について、周知・啓発する必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策		重点施策	担当課
2	地域福祉	①	地域福祉の推進	重点1	地域ふくし課
		②	社会福祉関係団体などとの連携推進		地域ふくし課
3	介護保険	①	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	重点2	介護保険課
4	障害者福祉	①	障害者の日常生活及び社会生活への支援	重点3	ふくし支援課
5	生活支援	①	生活困窮者への自立支援	重点4	ふくし支援課
6	保険年金	①	医療保険の健全運営	重点5	保険年金課
		②	国民年金制度の理解促進	重点6	保険年金課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	2	①	【地域福祉の推進】 第2次地域福祉計画に基づき重層的支援体制の整備に向けて、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者など各福祉分野によらない包括的な相談支援体制の充実化等に努める。
重点2	3	①	【高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止の推進】 高齢者が元気で充実した生活ができるよう、高齢者向け運動教室の推進や、多様な主体による介護予防・生活支援サービスを提供する。また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるように地域包括ケアシステムの深化・推進を図りながら、迅速で的確な介護サービスが受けられるような体制づくりに努める。
重点3	4	①	【障害者の日常生活及び社会生活への支援】 障害者が能力に応じた就労等や、適切な障害福祉サービスを利用することで自立した生活が送れるよう支援する。
重点4	5	①	【生活困窮者への自立支援】 今まで以上に生活困窮者が増大することが予想される。また、生活困窮者が抱える問題が多種多様で複雑化してきているため、そうしたニーズに対応できる体制の構築を図る。
重点5	6	①	【医療保険の健全運営】 平成30年度からの国民健康保険制度の改正に伴い、国民健康保険税の税率を段階的に見直すため、制度改正及び保険税の算定に係る見直しの必要性について、十分な周知・広報を実施する。また、被保険者に対して、健康への自覚と生活習慣病の重症化予防を促すため、特定健康診査及び保健指導をよりいっそう推進するとともに、重複・多剤服薬者に対するお知らせと服薬状況の確認・指導等により医療費の適正化に取り組む。
重点6	6	②	【国民年金制度の理解促進】 年金制度に係る各種の届出、申請、請求等の受付、審査を行うとともに、制度内容についての相談に対応する。また、広報やホームページに国民年金制度に関する情報を掲載し、必要な情報が届けられるよう努める。

3、政策的事業一覧

[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
	地域福祉活動推進事業 【地域ふくし課】	戦プロ	事業内容					
			R8		R9	R10		
重点1	地域福祉活動推進事業 【地域ふくし課】	戦プロ	地域福祉懇談会の実施 地域福祉推進シンポジウムの実施 包括的支援体制の研修実施	地域福祉懇談会の実施 包括的支援体制の研修実施	地域福祉懇談会の実施 包括的支援体制の研修実施	地域福祉懇談会の実施 包括的支援体制の研修実施		
			事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	1,145	事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	566	事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	566
			特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	475 237 141 292	特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	252 126 7 181	特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	252 126 7 181
重点1	参加支援事業 【地域ふくし課】	戦プロ	事業内容					
			R8		R9	R10		
			参加支援事業の委託	参加支援事業の委託	参加支援事業の委託	参加支援事業の委託		
			事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	10,331 5,165 2,581 — 2,585	事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	10,331 5,165 2,581 — 2,585	事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	10,331 5,165 2,581 — 2,585
			特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	5,165 2,581 — — 2,585	特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	5,165 2,581 — — 2,585	特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	5,165 2,581 — — 2,585
重点1	継続的相談支援事業 【地域ふくし課】	戦プロ	事業内容					
			R8		R9	R10		
			継続的相談支援事業の委託	継続的相談支援事業の委託	継続的相談支援事業の委託	継続的相談支援事業の委託		
			事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	10,327 5,163 2,582 — 2,582	事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	10,327 5,163 2,582 — 2,582	事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	10,327 5,163 2,582 — 2,582
			特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	5,163 2,582 — — 2,582	特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	5,163 2,582 — — 2,582	特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	5,163 2,582 — — 2,582
重点1	(仮称) 多世代交流プラザ整備等事業 [(仮称) 多世代交流プラザ整備事業] 【地域ふくし課】	戦プロ	事業内容					
			R8		R9	R10		
			施設整備工事 備品購入					
			事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	468,248 — 398,600 — 69,648	事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源		事業費 特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	
			特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	— — 398,600 — 69,648	特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源		特 国 庫 定 県 費 財 地方債 源 その他 一般財源	

〔単位：千円〕

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1	高齢者福祉施設維持運営事業 [中央コミュニティ・センター解体事業] 【地域ふくし課】	臨時 [新規]	事業内容					
			(仮称) 多世代交流プラザへ機能移転する中央コミュニティ・センターを取り壊す。					
			R8		R9		R10	
			設計委託（解体工事）			解体工事 ※事業費算定前のため未計上		
			事業費	3,949	事業費		事業費	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			定県費		定県費		定県費	
			財地方債		財地方債		財地方債	
			源その他		源その他		源その他	
			一般財源	3,949	一般財源		一般財源	
重点2	地域支援事業 [一般介護予防事業] 【介護保険課】	戦プロ	事業内容					
			高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって暮らすことができるよう介護予防活動の育成・支援、普及・啓発を行う。					
			R8		R9		R10	
			介護予防教室の実施			介護予防教室の実施		
			事業費	4,913	事業費	4,913	事業費	4,913
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			定県費		定県費		定県費	
			財地方債		財地方債		財地方債	
			源その他		源その他		源その他	
			一般財源	1,712	一般財源	1,712	一般財源	1,712
重点2	介護保険等事業計画策定・推進事業 [介護保険等事業計画策定事業] 【介護保険課】	臨時	事業内容					
			国が目指す地域包括ケアシステム（可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域の包括的な支援・サービス提供体制）の構築をさらに推進するため、市内の高齢者等を対象とした実態調査に基づき、第10期江南市介護保険事業計画、高齢者福祉計画及び認知症施策推進計画（令和9～11年度）を一体的に策定する。					
			R8		R9		R10	
			アンケート調査結果分析					
			事業計画策定					
			事業費	1,380	事業費		事業費	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			定県費		定県費		定県費	
			財地方債		財地方債		財地方債	
			源その他		源その他		源その他	
重点2	介護保険システム等改修事業 【介護保険課】	臨時 [新規]	事業内容					
			介護保険法等の改正に伴い、介護保険システム等の改修を行う。					
			R8		R9		R10	
			システム改修委託					
			・介護保険システム					
			・介護保険認定支援システム					
			事業費	5,709	事業費		事業費	
			特定財源	国庫	特定財源	国庫	特定財源	国庫
			定県費		定県費		定県費	
			財地方債		財地方債		財地方債	
			源その他		源その他		源その他	
			一般財源	2,855	一般財源	0	一般財源	

(単位：千円)

重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画					
重点3 【ふくし支援課】	障害福祉計画等 策定事業 [障害福祉計画策 定事業]	臨時	事業内容					
			障害者が住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていけるよう、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関する計画を策定する。					
			R8		R9		R10	
			計画書の作成					
			事業費	656	事業費		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
重点3 【ふくし支援課】	障害福祉計画等 策定事業 [障害者計画策定 事業]	臨時	一般財源	656	一般財源		一般財源	
			事業内容					
			障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るための理念や方針、施策・事業を定める計画を策定する。					
			R8		R9		R10	
			計画書の作成					
			事業費	777	事業費		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
重点4 【ふくし支援課】	生活保護システム 改修事業	臨時	源 その他		源 その他		源 その他	
			一般財源	777	一般財源		一般財源	
			事業内容					
			地方公共団体情報システム標準化に関する法律により、標準準拠システムへ移行するため、生活保護システムの改修を行う。					
			R8		R9		R10	
			データ抽出・移行 システム稼働環境設定 関係システム連携開発 システム運用テスト					
			事業費	726	事業費		事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
重点5 【保険年金課】	国民健康保険シ ステム改修事業 [国民健康保険 システム改修事業 (賦課)]	臨時 [新規]	財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
			一般財源	0	一般財源		一般財源	
			事業内容					
			子ども・子育て支援制度への対応に伴い、国民健康保険税の算定区分に子ども・子育て支援金分を創設する必要があるため、システム改修を行う。					
			R8		R9		R10	
			システム改修委託					
			事業費	14,245	事業費		事業費	
			特 国 庫	14,245	特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
			一般財源	0	一般財源		一般財源	

(単位 : 千円)

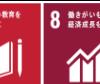
重点施策 番号	事務事業名 [業務活動名]	政策 区分	事業内容・事業計画						
重点5	【国保】 データヘルス推進事業	経常	事業内容						
			データヘルス計画に基づき、糖尿病の重症化リスクの高い被保険者に対し、生活習慣の改善支援を行うことにより、重症化リスクの軽減を図り、健康寿命の延伸並びに医療費の適正化につなげる。						
			R8		R9		R10		
			データヘルス計画中間評価分析業務委託		データヘルス計画の推進		データヘルス計画の推進		
			糖尿病性腎症重症化予防業務委託を開始		糖尿病性腎症重症化予防業務委託		糖尿病性腎症重症化予防業務委託		
			事業費	9,738	事業費	7,758	事業費	7,758	
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	
			事業内容						
			福祉医療の現物給付を全国で可能とすること目的に、新たに追加する審査支払機関との事務に必要な環境等を整備するとともに、福祉医療システムの改修を行う。						
	【保険年金課】 福祉医療全国現物給付化対応事業		R8		R9		R10		
			システム改修委託						
			機器設定委託						
			受給者証封入封緘等委託						
			事業費	12,828	事業費		事業費		
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	12,828	一般財源		一般財源		
			事業内容						
			子ども・子育て支援制度への対応に伴い、後期高齢者医療保険料の算定区分に子ども・子育て支援金分を創設する必要があるため、システム改修を行う。						
重点5	【保険年金課】 後期高齢者医療システム改修事業	臨時 [新規]	R8		R9		R10		
			システム改修委託						
			事業費	8,019	事業費		事業費		
			特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	0	一般財源		一般財源		
			事業内容						
			国民年金法等の一部改正に伴い、国民年金システムの改修を行う。						
			R8		R9		R10		
			システム改修委託						
			事業費	7,018	事業費		事業費		
重点6	【保険年金課】 国民年金システム改修事業	臨時 [新規]	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	特 定 財 源	国 庫 県 費 地方債 その他	
			一般財源	0	一般財源		一般財源		

4、政策的事業以外の新規・変更事業

(単位 : 千円)

施策番号	事務事業名 (業務活動名)	事業内容	事業区分	事業計画 (R8)			
				事業費		1,997	
特定財源	国庫						
県費							
地方債							
その他						1,997	
一般財源						0	
6-①	後期高齢者保健事業（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業） 【保険年金課】	糖尿病の重症化リスクの高い被保険者に対し、生活習慣の改善支援を行うことにより、重症化リスクの軽減を図り、健康寿命の延伸並びに医療費の適正化につなげる。	新規	医療専門職による訪問及び電話指導での個別支援			

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs									
主な取り組み	【ゴール3】予防接種の推進 （健康づくり課） <ul style="list-style-type: none"> ・伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために予防接種を実施する体制を整えると共に、対象者等に対する周知やワクチン等の情報提供などその他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与している。 								

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん、循環器病、糖尿病等の生活習慣病を要因とした死因が上位を占めている。 ・健康診査や各種がん検診の受診率が低い。 ・高齢者の定期予防接種率が低い。 ・子どもの定期予防接種については、高い接種率が維持できている。 ・妊娠婦乳幼児健診の受診率、乳児全戸訪問実施率が高い。 ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合は全国平均値に近い。 ・かかりつけ医を持っている市民の割合が低い。 ・かかりつけ医の後方病院として、江南厚生病院が第3次救急医療を担うとともに、第2次救急医療を行っている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが健康への高い意識をもつとともに、健康づくりに取り組みやすい環境を整える必要がある。 ・疾病予防、健康維持に対する体制づくりが必要である。 ・予防接種対象者が接種しやすい体制づくりが必要である。 ・市民が妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることができるよう、関係機関との連携の強化及び、各教室、相談事業の整備等、母子支援体制の強化を図る必要がある。 ・市民が安心して医療が受けられるよう、充実した医療体制を整える必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策			重点施策	担当課
7 健康づくり	① 健康の増進・保持			重点1	健康づくり課
	② 感染症予防			重点2	健康づくり課
	③ 母子保健				健康づくり課
	④ 医療体制の整備			重点3	健康づくり課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	7	①	<p>【健康寿命の延伸】</p> <p>がん検診を個別検診で行うことにより、かかりつけ医を持つことを推進し、普段の健康の相談や健康管理が自ら行えるように支援する。</p> <p>健康意識の向上、検（健）診受診者、保健事業への参加者の拡大につなげるため、健康情報を広報やホームページ等で市民に分かりやすく周知する。</p>
重点2	7	②	<p>【予防接種の推進】</p> <p>予防接種対象者が適切な接種時期を逃さず接種できるよう、母子健康手帳アプリ等を利用して接種勧奨し、接種率の向上に努めていく。</p> <p>中学3年生・高校3年生相当者への助成を継続し、受験期におけるインフルエンザの重症化を防ぐ。</p> <p>50歳以上の方への帯状疱疹ワクチン接種の助成を継続し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を図る。</p> <p>おたふくかぜワクチン予防接種の助成することにより、予防接種の奨励を図り、おたふくかぜの重症化予防及び集団発生の予防を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防接種を定期接種として実施し、重症者を減らす。</p>
重点3	7	④	<p>【医療体制の充実】</p> <p>傷病の初期医療を担う第1次救急医療施設として診療所や休日急病診療所などの周知を図る。また、救急医療体制を充実させるため、第3次救急医療を担うとともに第2次救急医療を行う江南厚生病院、第2次救急医療を行う総合犬山中央病院・さくら総合病院へ必要な助成を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の流行時の診療体制について、安心して医療が受けられるよう、江南保健所、管内市町、尾北医師会等関係機関と連携し発熱患者の受け入れ体制等を整備していく。</p>

3、政策的事業一覧

〔単位：千円〕

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画					
			事業内容					
重点1 健康管理システム改修事業	【健康づくり課】	臨時	システム標準化に伴い、令和8年6月版の特定個人情報データ標準レイアウト改版のため、母子保健、予防接種、成人保健等に係る健康管理システムの改修を行う。					
			R8		R9		R10	
			システム改修委託					
			事業費	6,754	事業費		事業費	
			特定財源	国庫	652	特定財源	国庫	
			県費			県費		
			地方債			地方債		
			その他			その他		
			一般財源	6,102	一般財源		一般財源	
重点2 予防接種事業 [帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業]	【健康づくり課】	戦プロ	経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を図るため、帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部を助成する。					
			R8		R9		R10	
			帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成		帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成		帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	
			事業費	4,087	事業費	4,070	事業費	4,079
			特定財源	国庫		特定財源	国庫	
			県費			県費		
			地方債			地方債		
			その他			その他		
			一般財源	4,087	一般財源	4,070	一般財源	4,079

[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画							
			事業内容							
買い替えの時期を迎えた公用車について、脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ江南」の推進の一環として次世代自動車である電気自動車を導入する。										
			R8	R9	R10					
重点3 保健センター維持運営事業 [次世代自動車導入事業] 【健康づくり課】			電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台 (リース)	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台 (リース)	電気自動車の導入 ・超小型自動車 1台 (リース)					
			事業費	403	事業費	403	事業費	1,754		
			特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫	特 定 財 源	国 庫		
			地 方 債		地 方 債		地 方 債			
			其 他		其 他		其 他			
			一般財源	403	一般財源	403	一般財源	1,754		

◆SDGsに関する取り組み◆

関連するSDGs	11 住み続けられるまちづくり 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
主な取り組み	<p>【ゴール11・17】消防団PR活動（消防総務課） ・消防団員が地域住民への訓練指導や各種イベントに参加することで、市民からの理解を深めるとともに消防団への加入促進を図っている。</p> <p>【ゴール11・17】住宅用火災警報器の設置率向上（消防予防課） ・住宅用火災警報器の重要性を広く周知するとともに、設置支援の活動等を積極的に実施することにより、設置率の向上を図っている。</p> <p>【ゴール11・17】応急手当普及啓発事業（消防署） ・AEDの取り扱いや心肺蘇生法などの応急手当講習を実施するとともに、AEDを設置している事業所等に応急手当普及員を養成し、官民が連携した応急手当普及啓発を図ることで、災害に強いまちづくりを目指している。</p>	

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な地震の発生が懸念されるなど、災害の多様化・複雑化から消防体制の再構築が推進されている。 ・設置から50年以上経過した防火水槽の割合が多くなってきている。 ・超高齢社会の到来に伴い、住宅火災における高齢者の被災割合が増加している。 ・出火件数はここ数年一定範囲に留まっているものの、社会情勢の変化に伴い、出火原因及び経過が複雑な様相を呈する火災が発生している。 ・救急需要の増加に伴い、短時間に要請が集中し、救急車の現場到着時間が延伸する事案が発生している。 ・救命率向上のためには、現場に居合わせた方の初期対応が重要となることから、応急手当の普及啓発が引き続き必要となっている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防指令業務の共同運用の効果検証を踏まえ、消防の広域化や連携も視野に入れた消防・救急体制の充実を図る必要がある。 ・国の整備指針に基づき、消防署所や人員の配置、車両の整備を適正に行う必要がある。 ・全国的に消防団員数の減少が進んでいることから、消防団員数の維持に取り組む必要がある。 ・住宅火災における被害を最小限に留めるため、住宅用火災警報器などの防災機器の普及に努める必要がある。 ・防火対象物及び危険物施設の立入検査を行い、違反を是正することにより、安心安全な市民生活を確保する必要がある。 ・出火原因を速やかに分析し、予防体制及び警戒体制に反映することで防火安全対策の強化を図る必要がある。 ・初期消火訓練等を実施し、防火意識及び知識の向上に努める必要がある。 ・消防水利を適正に配置していくため、経年した防火水槽の更新等を計画的に実施する必要がある。 ・増加する救急需要に対応するため、救急体制を強化するとともに、救急車の適正利用を継続して広報していく必要がある。 ・救急業務の高度化に伴い、様々な救命処置を行うことができる救急救命士を養成し、救急車に複数人搭乗させる必要がある。 ・応急手当普及員を養成し、応急手当の普及啓発を幅広く実施していく必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
8 消防・救急	① 消防体制の充実	重点1	消防総務課
	② 市民・事業者の防火意識・防火体制の向上		消防署
	③ 火災・救急救助体制の強化		消防予防課
			消防署

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	8	①	<p>【情報伝達体制の充実強化】 119番受信から指令、出場、現場対応まで一連の情報伝達をつかさどる消防指令システムや災害時の情報収集を円滑に行うためのネットワークを整備することで情報伝達体制の強化に取り組んでいく。</p> <p>【救急救命士の養成及び消防団の充実強化】 救急救命士を計画的に養成し、救急体制の充実を図る。また、女性消防団員を含め消防団員の充足率100%を維持し、応急手当指導や火災予防啓発活動、消防団加入促進PR活動を実施し、消防団に対する地域住民の理解が一層深まるよう取り組んでいく。</p> <p>【消防水利の整備、防火水槽耐震化の充実強化】 消火栓の設置や水道課の基幹管路更新事業に伴い、消防水利未包含地域が整備できるよう協議し、消防水利の充足率の向上を図る。また、震災時に消防水利を確保するため、既設の防火水槽の耐震化に取り組む。</p>

3、政策的事業一覧

[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 【業務活動名】	政策区分	事業内容・事業計画									
			事業内容									
重点1	消防連携事業 [高機能消防指令システム中間更新事業] 【消防総務課】	臨時	高機能消防指令システムの安定稼働を図るため、平成28年4月から共同運用している尾張中北消防指令センターのシステムの中間更新を行う。									
			R8		R9		R10					
					高機能消防指令システム中間更新（無線系の一部）		高機能消防指令システム中間更新（コンピューター系） ※事業費算定前のため未計上					
			事業費		事業費		事業費					
			特	国 庫	特	国 庫	特	国 庫				
			定	県 費	定	県 費	定	県 費				
			財	地方債	財	地方債	財	地方債				
			源	その他	源	その他	源	その他				
			一般財源		一般財源		一般財源					
			133,653									
重点1	消防車両更新等事業 【消防総務課】	臨時	事業内容									
			消防体制の充実強化を図るため、消防車両の更新計画に基づき、車両及び付属機械器具を更新する。									
			R8		R9		R10					
					災害対応特殊消防ポンプ自動車 はしご付消防自動車		災害対応特殊消防ポンプ自動車 高規格救急自動車 消防ポンプ自動車 (第2分団本部車両) 指令車 指揮車					
					資機材運搬車 小型動力ポンプ付積載車 (秋津車両)							
			事業費		事業費		事業費					
			特	国 庫	特	国 庫	特	国 庫				
			定	県 費	定	県 費	定	県 費				
			財	地方債	財	地方債	財	地方債				
			源	その他	源	その他	源	その他				
			一般財源		一般財源		一般財源					
			189,674		88,419		202,914					
			62,078		14,766		44,384					
			103,200		36,200		82,800					
			24,396		37,453		75,730					

◆ SDGsに関する取り組み ◆

関連する SDGs	5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国を不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
主な取り組み	<p>【ゴール 5・10】男女共同参画市民フェスタ・男女共同参画セミナー（市民サービス課） ・男女共同参画市民フェスタを開催することで、男女共同参画社会の実現を目指している。 ・男女共同参画セミナーを開催することで、だれでも柔軟に自由なライフスタイルを選択できるようにするための意識づくりを目指している。</p> <p>【ゴール16】多様な情報配信（秘書人事課） ・広報紙やホームページ、SNSなどを通じて誰もが市の情報を取得できる環境を構築している。</p> <p>【ゴール16】市民生活相談（市民サービス課） ・悩みごとやトラブルを解消するための相談窓口を開設して、早期に解決したり、被害に遭う人を少なくすることで安心して暮らせるまちづくりを目指している。</p> <p>【ゴール16・17】地域協働の促進（企画課） ・協働によるまちづくりを進めるため、地域交流センターを拠点として、地域コミュニティ、市民活動団体など様々な活動主体に対し、交流機会の創出、各種相談や講座等の実施、地域資源の集約と発信を行うことで、まちづくりの担い手である市民などが参加しやすい環境づくりを進めている。</p> <p>【ゴール17】SDGs の推進（企画課） ・SDGs の普及啓発に継続して取り組みながら、第 6 次江南市総合計画後期基本計画及び江南市 SDGs 未来都市計画の一体的な推進を図ることで、市民等と一体となって地域課題に取り組む持続可能なまちづくりを目指している。</p>			

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化し、行政だけでは的確に対応することが難しい。 ・地域交流センターを開設し、協働のまちづくりを推進している。 ・市民生活に必要な情報を共有するため、SNS 等により市政情報を発信している。 ・限られた経営資源の中で、複雑化・多様化・専門化する市民の行政へのニーズに対応するため、政策の立案・調整及び職員の人材育成を推進している。 ・情報通信技術の進展により「いつでも、どこでも、誰でも」簡単にネットワークにつながるようになり、行政においても、インターネット等を活用した住民サービスの提供の割合が増してきている。 ・情報化の推進による情報セキュリティ対策の重要性が高まってきている。 ・住民窓口での迅速かつ、的確な窓口サービスを提供している。 ・消費生活センターを開設し、消費生活相談件数の増加に対応している。 ・市民からの多様化する相談に対応できる窓口体制を確保している。 ・愛知県内で唯一「男女共同参画都市」を宣言している。 ・第 3 次こうなん男女共同参画プランに基づき、各種セミナーの開催や、女性の社会参画の拡大に向けた積極的な働きかけなどの取り組みを実施している。
------	--

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ、市民活動団体、市民、行政、企業、教育機関など様々な主体が協力し合い、市民や地域の抱える課題を、地域の中で解決する仕組みを構築していく必要がある。 ・第6次江南市総合計画を効率的かつ効果的に推進するため、P D C Aサイクルに沿った、定期的な成果測定（評価）と継続的な改善を実施していく必要がある。 ・第6次江南市総合計画後期基本計画及び江南市 S D G s 未来都市計画を一体的に推進する必要がある。 ・市民の行政ニーズに的確に応えることが出来るよう、優秀な人材を採用・育成する必要がある。 ・情報システムの共通化やクラウド化など、情報通信技術を活用した効率的で質の高い住民サービスを提供することが求められている。 ・情報セキュリティへのいっそうの安全対策が求められている。 ・市民が気軽に相談できる窓口体制を維持する必要がある。 ・繁忙期にあっても迅速かつ的確な窓口サービスを提供する必要がある。 ・高齢者や若年者に対する消費者教育をさらに充実させる必要がある。 ・高齢者等に対する地域での見守り体制を構築する必要がある。 ・より多くの市民に、男女共同参画社会の形成に向けた支援や周知・啓発活動を行っていくことが求められている。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱		施策		重点施策	担当課
1	市民協働	①	地域協働の促進	重点1	企画課
		②	地域情報の発信・収集		秘書人事課
2	政策・人事	①	職員の人材育成と適正な人事管理		秘書人事課
		②	中長期的な政策立案の推進	重点2	企画課
		③	D Xの推進	重点3	企画課
3	市民生活	①	窓口サービスの向上	重点4	市民サービス課
		②	市民生活相談の充実・知識の向上		市民サービス課
4	男女共同参画	①	男女共同参画社会の形成		市民サービス課

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	1	①	【多様な主体の交流機会の創出】 協働によるまちづくりを進めるため、布袋駅東複合公共施設に整備された地域交流センターを拠点とし、駅前という立地や複合公共施設としての利点を活かして、地域コミュニティ、市民活動団体を始めとした様々な活動主体の交流を創出するとともに、各種相談や講座等の実施、地域資源の集約と発信を行うことで地域の活動を支援していく。
重点2	2	②	【第6次江南市総合計画後期基本計画及び江南市 S D G s 未来都市計画の一体的な推進】 社会情勢の変化や複雑多様化、専門化する行政ニーズに対応するため、第6次江南市総合計画後期基本計画及び江南市 S D G s 未来都市計画に掲げる取り組みを促していくとともに、今後更に重要な要素となる、市民、各種団体及び企業等とのパートナーシップの強化に取り組んでいく。
重点3	2	③	【D Xの推進】 ガバメントクラウドに移行した自治体システムの標準化を着実に進めるとともに、デジタル技術を活用した行政事務のD Xを推進する。
重点4	3	①	【交付事務等の効率化】 交付申請や各種届出の手続きが、正確かつ円滑に行えるよう、適切な人員や動線を確保するとともに基幹業務システムの統一・標準化に対応し事務効率の向上を図る。また、市民サービスの向上と窓口の混雜緩和及び職員の業務負担軽減を図るため、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用の促進や、システムを活用したスマート窓口を推進する。

3、政策的事業一覧

[単位：千円]

重点施策番号	事務事業名 【業務活動名】	政策区分	事業内容・事業計画					
重点1	市民活動推進事業 [地域交流センター運営事業] 【企画課】	戦プロ	事業内容					
			市民の社会への貢献・参加意識が高まり、市民活動が活発化し、団体間で協力しながら、知恵と力を出し合いまちづくりを担えるよう、布袋駅東複合公共施設に整備された地域交流の拠点である「地域交流センター」の運営を行う。					
			R8		R9		R10	
			地域交流センターの運営		地域交流センターの運営		地域交流センターの運営	
			事業費	19,350	事業費	18,181	事業費	18,136
			特 国 庫	8,149	特 国 庫	7,542	特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他	1,862	源 その他	1,862	源 その他	1,862
			一般財源	9,339	一般財源	8,777	一般財源	16,274
重点2	政策決定支援事業 [SDGs未来都市計画推進事業] 【企画課】	戦プロ	事業内容					
			多様なパートナーが連携して、まちづくりに新たな価値を創出できるよう、第6次江南市総合計画の内容を踏まえながらSDGsの取り組みを推進する。					
			R8		R9		R10	
			江南市SDGs官民共創プラットフォームの運営、会議開催、普及啓発の実施		江南市SDGs官民共創プラットフォームの運営、会議開催、普及啓発の実施			
			事業費	4,545	事業費	4,518	事業費	
			特 国 庫	2,225	特 国 庫	2,225	特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
			一般財源	2,320	一般財源	2,293	一般財源	
重点2	第7次総合計画策定事業 【企画課】	戦プロ	事業内容					
			第6次江南市総合計画（平成30年度～令和9年度）の計画期間終了に伴い、市民意向調査を行い、第7次江南市総合計画を策定する。					
			R8		R9		R10	
			総合計画策定支援業務委託 市民会議の開催		総合計画策定支援業務委託 市民会議の開催			
			事業費	8,008	事業費	8,155	事業費	
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
			一般財源	8,008	一般財源	8,155	一般財源	
重点3	情報システム管理運営事業 [ICT活用推進事業] 【企画課】	戦プロ	事業内容					
			業務の効率化を図るため、生成AIやAI-OOCR、会議録作成支援システム、住宅地図システムの利用を推進していく。					
			R8		R9		R10	
			生成AI・AI-OOCRシステムの運用、会議録作成支援システム・BPR支援システム・住宅地図システムの活用		生成AI・AI-OOCRシステムの運用、会議録作成支援システム・BPR支援システム・住宅地図システムの活用		生成AI・AI-OOCRシステムの運用、会議録作成支援システム・BPR支援システム・住宅地図システムの活用	
			事業費	4,838	事業費	4,838	事業費	4,838
			特 国 庫		特 国 庫		特 国 庫	
			定 県 費		定 県 費		定 県 費	
			財 地方債		財 地方債		財 地方債	
			源 その他		源 その他		源 その他	
			一般財源	4,838	一般財源	4,838	一般財源	4,838

[単位：千円]

重点施策 番号	事務事業名 【業務活動名】	政策 区分	事業内容・事業計画							
			事業内容							
令和7年度末までにガバメントクラウドに移行した標準準拠システムのうち、一部の機能について移行後の実装を認める経過措置の対象となったシステムを改修する。										
重点3 情報システム標準化事業 【企画課】	情報システム標準化事業 【企画課】	臨時	R8		R9		R10			
			経過措置が適用された標準準拠システムの改修		経過措置が適用された標準準拠システムの改修		経過措置が適用された標準準拠システムの改修			
			事業費	17,424	事業費	33,088	事業費	61,600		
			特	国 庫	特	国 庫	特	国 庫		
			定	県 費	定	県 費	定	県 費		
			財	地方債	財	地方債	財	地方債		
			源	その他	源	その他	源	その他		
			その他	17,424	その他	33,088	その他	61,600		
			一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0		
			事業内容							
重点4 戸籍事業 [戸籍総合システム改修事業] 【市民サービス課】	戸籍事業 [戸籍総合システム改修事業] 【市民サービス課】	臨時	標準準拠システムへの移行後、一部機能の移行後の実装である経過措置として、戸籍附票システムの改修を行い、併せて旧氏及び旧氏の振り仮名を戸籍の記載事項とする住民基本台帳法施行令の一部改正に対応するため、戸籍の附票に旧氏と旧氏の振り仮名を記載するためのシステム改修を行う。				R10			
			戸籍附票システム改修委託 (経過措置分)							
			旧氏及び振り仮名の記載に係る戸籍附票システム改修委託							
			事業費	10,098	事業費		事業費			
			特	国 庫	特	国 庫	特	国 庫		
			定	県 費	定	県 費	定	県 費		
			財	地方債	財	地方債	財	地方債		
			源	その他	源	その他	源	その他		
			その他	8,250	その他		その他			
			一般財源	0	一般財源		一般財源			

◆SDGsに関する取り組み◆

関連する SDGs	1 貧困をなくす 	11 住み続けられるまちづくり 	12 つくる責任 つかう責任 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
主な取り組み	<p>【ゴール11】行政改革推進事業（財政課） ・行政改革を通じて、持続可能な都市の実現を目指している。</p> <p>【ゴール12】物品管理事業（総務課） ・物品の取得、保管、使用及び処分を適正に行うことにより、限りある資源の有効利用を図っている。</p> <p>【ゴール16】情報公開事業（総務課） ・市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の公開を行うことにより、公正で開かれた市政の発展を図っている。</p> <p>【ゴール17】公平かつ適正な課税（税務課） ・課税資料や課税客体の正確な把握に努め、チェック機能を充実することで、公正で適正な課税を図っている。</p> <p>【ゴール17】市税等収納管理の充実（収納課） ・納税意識の向上を促すとともに納税手段・機会の拡大をすることで、行政サービスに必要な財源の確保を図っている。</p>				

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中、持続可能な財政基盤の確保に努め、経費削減と市民サービスの質の向上を目的に行政改革に取り組み、計画的な行政経営を推進している。 ・市民ニーズの多様化により財政需要は高まる一方で、大幅な歳入の増加は見込めない状況にある。 ・公共建築物及びインフラ施設の老朽化が進行し、更新時期が間近に迫っている。 ・地方税法、条例等に基づき、公正かつ適正な課税を実施している。 ・少子・高齢社会の進行により、税収の大きな伸びが見込めない状況にある。 ・収納率向上のため、納税しやすい環境整備を推進している。 ・情報化の推進による個人情報保護の重要性が高まっている。 ・法務事務、文書事務の複雑化が進むとともに、情報公開に対する公文書等の適正な管理の重要性が高まっている。 ・普通財産が有効活用されず、未利用地の割合が増えている。 ・庁舎等において老朽化に伴い、不具合の生じている設備等が増えてきている。 ・全国的に投票率が低下しており、特に若い世代の投票率が低くなっている。 ・公金を運用する際の金利は、徐々に上昇傾向にある。 ・監査・審査・検査を継続的に実施しており、行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保している。 ・監査委員が、全国都市監査委員会や愛知県都市監査委員会が開催する研修会や講演会に参加し、時代の変化に対応した知識や情報の収集を行っている。
------	---

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的かつ効果的な事業の実施と市民サービスの維持・向上を図るため、行政改革大綱の取組事項を推進していく必要がある。 ・公共施設等総合管理計画と、その下位計画に当たる公共施設再配置計画及び公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等、具体的な施策の実現を図り、財政負担の軽減・平準化の効果を示すことで、市民等の理解を深める必要がある。 ・課税客体の正確な把握や不均一課税等による収税確保を図る必要がある。 ・公平かつ適正な課税を行うとともに、税の目的や仕組みをわかりやすくお知らせし、説明責任を果たしていく必要がある。 ・納期限内納付の促進や納税機会を拡大する必要がある。 ・滞納に対する収納の強化等により、公平性が確保された適正な収納管理を行う必要がある。 ・個人情報保護へのいっそうの安全対策が求められている。 ・政策法務等に関する専門知識をもった職員の育成、行政の透明性を高める情報公開、公平かつ適正な事務を確実に執行することが求められている。 ・普通財産を有効活用するため、処分等を含めて検討する必要がある。 ・市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、計画的に設備等の改修を行う必要がある。 ・投票率を向上させるため、有権者に政治や選挙への関心・興味を持つてもらえるような効果的な啓発を行っていく必要がある。 ・金融情勢の変化を的確に把握し、公金の安全かつ有利な運用に努める必要がある。 ・行政運営の適法性・効率性・妥当性を担保するため、指摘にとどまらず、指導にも重点を置いた監査・審査・検査の実施が必要である。 ・技術的な専門知識を必要とする工事監査については、専門知識を有する者に委託し、その助言を得ながら継続していく必要がある。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
5 行政経営	① 計画的で健全な行財政運営の推進		財政課
	② 公共施設の最適な利用及び配置	重点1	財政課
6 課税・収納	① 公平かつ適正な課税	重点2	税務課
	② 市税等収納管理の充実		収納課
7 行政事務管理	① 適正な事務管理		総務課
	② 資産の適正な管理運用	重点3	財政課
		重点4	総務課
			会計課
	③ 行政委員会の適正な運営		総務課
			監査委員事務局

★重点施策の取り組み方針★

重点施策番号	柱	施策	内容
重点1	5	②	【公共施設マネジメントの推進】 予算措置、行政改革について一定の権限を有する専任部署を中心とした推進体制の下、施設の長寿命化、統合・複合化や運営の適正化によりコストを縮減するとともに、公共施設の有効利用及び最適な配置を図る。
重点2	6	①	【市民に信頼される公平で、適正な課税の推進】 課税資料や課税客体の正確な把握に努め、チェック機能の充実を図り、公正で適正な課税を実施する。そのためには、課税データの電子化を一層推進し、また、職員研修を充実させ、税の専門性を高めることで、市民に対する説明責任を果たすとともに、税に対する一層の理解を図るよう努める。
重点3	7	②	【市有財産の有効活用】 市が保有する財産について、適正に管理するとともに、有効活用を図る。
重点4	7	②	【公用車の適正な管理運用】 公用車の取得、保管、使用及び処分を適正に行うとともに、環境に配慮した車両の導入を図る。

3、政策的事業一覧

(単位：千円)

重点施策番号	事務事業名 [業務活動名]	政策区分	事業内容・事業計画			
			事業内容			
重点1	公共施設整備事業基金管理事業 [財政課]	戦プロ [財政課]	公共施設の最適な利用及び配置を実現し、市民が安全で快適に利用できるよう、将来生じる更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。	R8	R9	R10
			基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て
			事業費 207,446	事業費 58,130	事業費 58,322	事業費 58,322
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 県 費	定 県 費	定 県 費	定 県 費
			財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債
			源 その他	源 その他	源 その他	源 その他
			7,446	8,130	8,322	8,322
			一般財源 200,000	一般財源 50,000	一般財源 50,000	一般財源 50,000
			事業費	事業費	事業費	事業費
重点2	土地調査評価事業 [航空写真撮影事業] [税務課]	臨時	公平・適正な課税と事務的経費の削減のため、固定資産税の評価替えに向けた航空写真の撮影を近隣市町と合同で行い、写真地図データの作成を行う。	R8	R9	R10
			航空写真撮影及び写真データ作成	事業費 3,412	事業費 3,412	事業費 3,412
			事業費	事業費	事業費	事業費
			特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫	特 国 庫
			定 県 費	定 県 費	定 県 費	定 県 費
			財 地方債	財 地方債	財 地方債	財 地方債
			源 その他	源 その他	源 その他	源 その他
			一般財源	一般財源	一般財源	一般財源

重点施策番号	事務事業名 【業務活動名】	政策区分	事業内容・事業計画									
重点3 P C B 廃棄物処理事業 【財政課】	臨時	事業内容										
		市内の公共施設から排出された低濃度 P C B を、処分期限である令和 9 年 3 月 31 日までに適正に処分する。										
		R8			R9		R10					
		収集運搬・処分委託										
		事業費	2,166	事業費		事業費						
		特	国 庫	特	国 庫	特						
		定	県 費	定	県 費	定						
		財	地方債	財	地方債	財						
		源	その他	源	その他	源						
		一般財源	2,166	一般財源		一般財源						
重点4 公用車管理事業 [次世代自動車導入事業] 【総務課】	戦プロ	事業内容										
		脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の推進のため、次世代自動車である電気自動車を導入する。										
		R8			R9		R10					
		電気自動車の導入 ・超小型自動車 2 台 (リース)			電気自動車の導入 ・超小型自動車 2 台 (リース)		電気自動車の導入 ・超小型自動車 2 台 (リース)					
		事業費	806	事業費	806	事業費	671					
		特	国 庫	特	国 庫	特						
		定	県 費	定	県 費	定						
		財	地方債	財	地方債	財						
		源	その他	源	その他	源						
		一般財源	806	一般財源	806	一般財源	671					

◆SDGsに関する取り組み◆

関連する SDGs	 16 平和と公正を すべての人に
主な取り組み	<p>【ゴール16】開かれた議会運営への支援（議事課）</p> <p>・積極的に市民へ議会情報などを提供することなどにより、市民にわかりやすい開かれた議会運営への支援をする。</p>

1、現状と課題

(現状)	<ul style="list-style-type: none"> ・議会改革特別委員会が中心となって、議会の機能強化、議会運営の改善等について議論が行われている。 ・開かれた議会をめざすため、本会議のライブ中継、市民と議会との意見交換会など様々な改革が行われている。
(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・議会は、執行機関の監視機能や政策立案機能の充実・強化と、市民にわかりやすい開かれた議会運営が求められる。 ・議会活動を支える職員の資質の向上を図り、議会事務局の支援体制の充実が必要である。

2、成果体系と重点施策

●成果体系●

柱	施策	重点施策	担当課
8 議会運営への支援	① 議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実		議事課